

2021-2022

調査統計ガイドブック

Executive Summary



JEITA

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)はIT・エレクトロニクス分野において日本を代表する業界団体として、当業界と日本経済の発展に重要な役割を担っている団体です。今、急速に進展しているデジタル化の波によりSociety 5.0の世界が現実のものとなろうとしています。あらゆるものがインターネットを通して繋がり、データを共有するこの新しい社会において、JEITAでは業種・業界や地域・国家の枠を超えたインタフェースの整合やルールの策定、標準化などを進め、多くの人々が積極的に価値創造に参画できる社会の実現を目指しています。

なかでも調査統計事業は、重要な柱となる事業の1つであり、電子情報産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握して、会員各社をはじめとする内外企業の事業計画立案に役立つデータを提供する羅針盤の役割を担っています。これらを内外に広く紹介するため、このたび『調査統計ガイドブック2021-2022』を発行しました。第1章ではJEITAの森を俯瞰する「データで見る電子情報産業」、第2章では統計分類と共に業界統計を紹介する「調査統計事業概要」、第3章では各分野別のレポートのトピックスを紹介する「分野別市場動向」を1冊にまとめました。本誌に掲載している統計データや調査統計レポートが、皆様のお役に立ちますと幸いです。

新型コロナウイルス感染症の拡大が、人々の暮らしや働き方、グローバル経済に大きな影響を与えている現在、JEITAは、ITソリューションサービスや電子機器、それを支える電子部品や半導体などの電子部品デバイスを中核として、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する取り組みを加速させ、ニューノーマルの実現に貢献していくことが、重要なミッションであると考えています。我々は今後もより強靱で柔軟であり、持続可能な社会の構築のために全力で取り組んでまいります。調査統計事業におきましても電子情報産業の社会への貢献度を指標化するため、統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの市場動向や見通し分析などの情報発信を強化して参ります。今後ともJEITAの活動につきまして、ますますのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

一般社団法人電子情報技術産業協会
政策渉外部 調査統計担当／統計連絡会

CONTENTS

CHAPTER 1 データで見る電子情報産業

CPS/IoTで変わる社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」（就業者数）	5
我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界（設備投資額と研究開発費）	6
電子情報産業の世界生産状況～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～	7-8
電子情報産業における注目分野～ITリモートによるニューノーマル創出～	9-10
我が国の製造業における電子工業（ハードウェア）の国内生産・輸出入状況	11
我が国の海外現地法人の動向	12
官庁統計データの掲載について	13

CHAPTER 2 調査統計事業概要

調査統計事業について	15
統計参加募集と参加のメリット	15
調査統計・年間イベントスケジュール	16
電子情報産業の分類と調査統計データの種類	17-18
業界統計データの紹介と発表スケジュール	19-20
「DISH」の紹介	21

CHAPTER 3 分野別市場動向

電子機器分野

01 AV&IT機器の世界市場動向	23
02 民生用電子機器の市場動向	24
03 ケーブルテレビ関連機器の市場動向	25
04 受信システム機器の市場動向	26
05 パーソナルコンピュータの市場動向	27
06 液晶モニタの世界市場動向	28
07 携帯電話の市場動向	29-30
08 サーバの市場動向	31-32
09 端末装置の市場動向	33-34
10 プリンターの世界市場動向	35-36
11 イメージスキャナ/OCRの市場動向	37
12 監視カメラの市場動向	38
13 産業用電子機器の市場動向	39
14 医療機器の市場動向	40

電子部品・デバイス分野

15 電子部品の世界市場動向	41-42
16 電子部品技術ロードマップ	43
17 スイッチング電源の市場動向	44
18 センサの市場動向	45-46
19 半導体（半導体素子/集積回路）の市場動向	47
20 ディスプレイデバイスの市場動向	48

ソリューションサービス分野

21 ソリューションサービスの市場動向	49-50
---------------------	-------

各調査統計レポート一覧 INDEX	51-53
レポート購入方法	54

COMPLIANCE

調査統計事業は、JEITAの事業の中でも大変重要な活動と位置付けられています。
これらのデータは、内外の関係者にとって貴重な資料であり、
業界の透明性と公開性を確保する上でも大切な事業となっています。
これらの活動にあたっては、
市場の公正かつ自由な競争を阻害することのないよう十分な注意を払い、
会員が安心して活動ができる環境を整えるために定められている
「JEITA競争法コンプライアンス指針」を十分尊重し、
これを遵守しています。

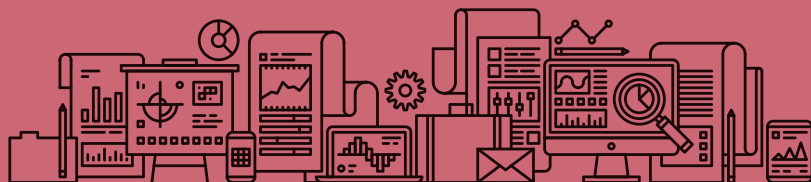
JEITA競争法コンプライアンス指針

<https://www.jeita.or.jp/japanese/assets/pdf/overview/compliance.pdf>

CHAPTER

1

データで見る 電子情報産業



CPS/IoTで変わる 社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」

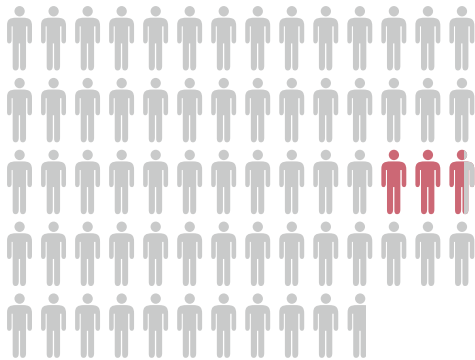


我が国の全産業就業者数 6,676万人 うち、電子情報産業の就業者数 261万人

ITの応用分野があらゆる産業に拡大、豊かな社会や暮らしを支える電子情報産業

ITの応用分野が、産業機器から社会インフラ、さらには家庭分野にまで、社会のあらゆる分野に広がっています。CPS/IoT(サイバー空間と現実空間の情報連携)により、さまざまな産業が繋がることで、電子情報産業は新たな価値を生み出し、あらゆる社会課題の解決に貢献していきます。

全産業就業者数 6,676万人



電子情報産業の就業者数・・・261万人

- ハードウェア(電子工業) …… 80万人
 - 情報通信機械 …… 21万人
 - 電子部品デバイス …… 59万人
- ソリューションサービス …… 181万人

CPS/IoTで繋がる産業

金融	流通	サービス	製造	社会インフラ	官公需
166万人	1,093万人	2,789万人*	964万人*	402万人	247万人
●金融・保険業 … 166万人	●小売業・卸売業 … 1,057万人 ●倉庫業 … 26万人 ●宅配便業 … 10万人	●医療福祉業 … 862万人 ●農業等一次産業 … 215万人 ●教育 … 339万人 ●宿泊飲食 … 391万人 ●生活関連娯楽 … 235万人 ●学術研究 … 244万人 ●その他 … 503万人	●輸送用機械 … 124万人 ●電気機械 … 66万人 ●生産用機械 … 71万人 ●素材金属 … 276万人 ●食料品 … 132万人 ●その他 … 295万人	●放送業・通信業 … 25万人 ●映像制作業 … 34万人 ●運輸郵便業 … 311万人 ●電機ガス 熱供給水道業 … 32万人	●公務向け … 247万人

※電子情報産業を除く

出典：総務省労働力調査(2020年・暦年)

我が国の製造業で主要な位置を占める 「電子・電機」業界



高い水準にある設備投資・研究開発費

我が国の研究や設備投資をリードする「電子・電機」

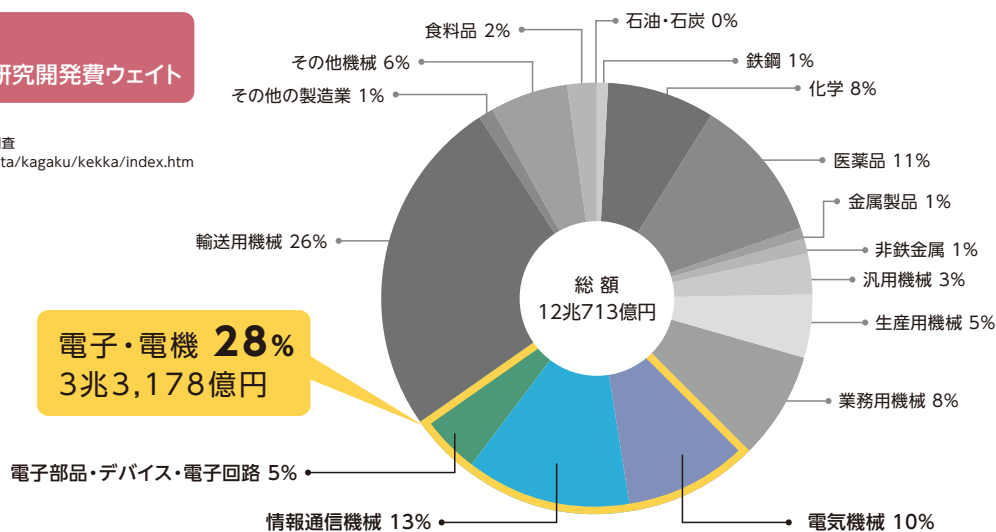
技術革新のスピードが速い「電子・電機」では、研究開発に対する投資が積極的に行われています。製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト(2019年・年度)は28%で、輸送機械の26%を超える大きな割合を占めています。また、設備投資額ウェイト(2020年・暦年)は19%で、輸送機械を超える割合を占めており、我が国の研究や設備投資をリードする基幹産業であるといえます。

※ 電子工業に電気機械を加えたものを「電子・電機」と定義しています。

製造業における 「電子・電機」の研究開発費ウェイト

(2019年・年度)

出典：総務省 科学技術研究調査
<http://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.htm>

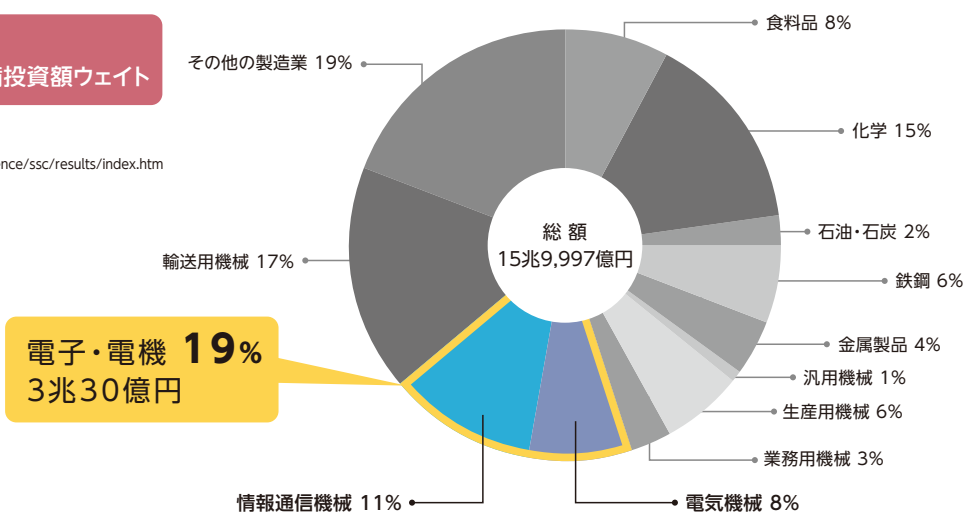


電子・電機 28%
3兆3,178億円

製造業における 「電子・電機」の設備投資額ウェイト

(2020年・暦年)

出典：財務省 法人企業統計調査
<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/index.htm>



電子・電機 19%
3兆30億円

電子情報産業の世界生産状況

～世界生産見通しと日系企業の位置づけ～



世界生産は、2020年は微増に留まるものの、2021年にはITリモートを活用する動きのさらなる拡大によりプラス成長

世界生産見通し

2020年は対前年2%増の2兆9,727億ドルと微増に留まるものの、2021年には対前年7%増の3兆1,756億ドルと再び拡大し、過去最高を更新する見通しです。足元ではCOVID-19による先行きの不透明感があるものの、5G/ローカル5G等のネットワークの高度化により、ITリモートを活用した社会的距離の確保、遠隔・非接触・非対面を実現する動きが進むことでソリューションサービスの需要拡大が見込まれます。さらに自動車需要の回復と環境対応によるEV化、安全性能強化による電装化、5G対応スマートフォンのラインナップ強化などから電子部品・デバイスの伸長が期待されます。

【世界生産額】

2020年2兆9,727億ドル(対前年2%増)
2021年3兆1,756億ドル(同7%増)

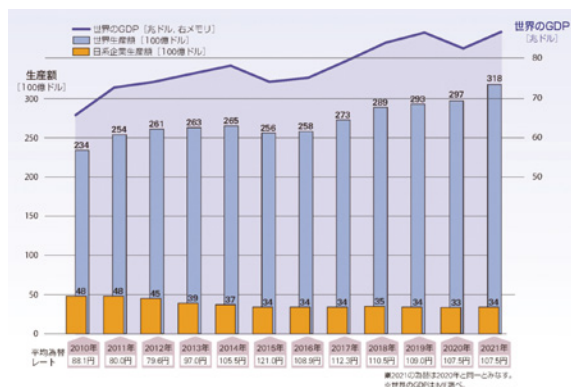
分野別構成比の変化

2010年から2020年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、世界で市場が拡大している分野である、スマートフォン等の通信機器分野が3,211億ドルから4,809億ドルに、半導体分野が2,970億ドルから4,331億ドルに、ソリューションサービス分野が6,212億ドルから10,053億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は11年間でそれぞれ2ポイント、2ポイント、7ポイント上昇しています。

日系企業の状況

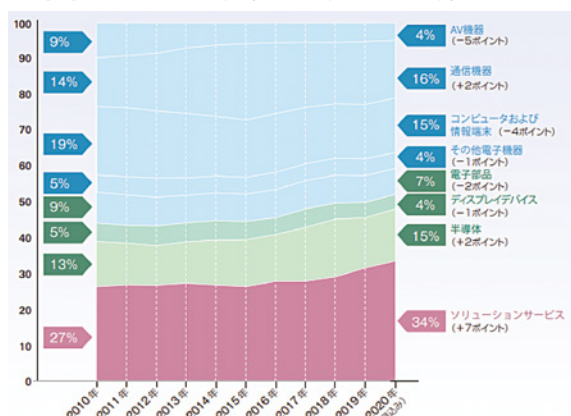
日系企業の生産額は、2010年の4,843億ドルをピークに減少し、2020年は3,271億ドルと、ピーク時の約7割弱の規模に留まっています。同じ期間の日系シェアを見ると、ピーク時の2010年には全体で21%を占めていたが、2020年は11%となる見込みです。この背景には、海外企業との競争激化によるシェア低下や、スマートフォンの高機能化やインターネットでの動画配信サービスの普及によるAV機器分野での市場自体の縮小の影響、世界で高成長のスマートフォンや半導体、ソリューションサービス分野において日系企業の伸びが低いことなどがあげられます。

■世界生産／日系企業生産の金額推移(ドルベース)



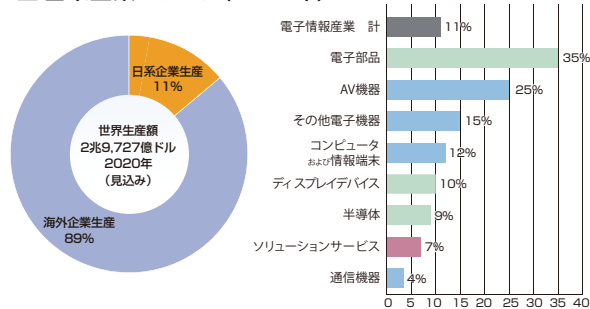
出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

■分野別構成比の変化(2010年→2020年)



出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

■日系企業のシェア(2020年)



出典：JEITA 電子情報産業の世界生産見通し



日系企業生産は、2020年は車やスマートフォンの需要減によりマイナスも、2021年は、デジタル変革に伴う需要拡大が見込まれプラス成長

日系企業世界生産、ならびに国内生産の見通し

2020年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、感染症対策のためのテレワーク・遠隔授業の導入により、パソコンや、電子タブレット端末等の需要は増加したものの、電子部品・デバイスは車やスマートフォン販売減による輸出減少

の影響を受け、35兆1,684億円(対前年5%減)と見込みました。今後は、データ活用の高度化・自動化など新たな価値を生み出す源泉としてのデジタル変革に伴う需要拡大が見込まれ、2021年は対前年3%増を見通しています。



この1冊でさらにわかる!

「電子情報産業の世界生産見通し(赤本)」



電子情報産業の世界生産見通し調査結果(2020年見込み、2021年見通し)を金額ベースでまとめた冊子です。世界の中での日系企業の位置づけ、国内生産の状況を分かりやすく解説しました。また、ドルベースでの世界生産の動向について総括を行いました。

主要目次

総論：世界生産、日系企業生産、国内生産、日系シェア、地域別生産・需要ウェイト
 各論：電子情報産業を代表する17品目についての分析
 薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話(スマートフォン含)、サーバ・ストレージ、パソコン、ディスプレイモニター、プリンター、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューションサービス
 (以上17品目)

✓ここがポイント!

2007年の初版発行以来、今回で14版目を数える通称「赤本」。
 JEITAの総力を挙げて毎年年末にとりまとめている見通し。
 電子情報産業のグローバルな今を切り取り、データで足元の状況を分析した画期的な一冊。

発行：2020年12月
 編集：調査統計委員会
 会員：3,240円
 会員外：6,480円
 体裁：A4判 40ページ

問い合わせ先：調査統計委員会 [担当] 政策渉外部 調査統計担当

電子情報産業における注目分野 ～ITリモートによるニューノーマル創出～



ITリモート市場の世界需要額は、
2030年には228.3兆円と、2020年比で約4倍に拡大



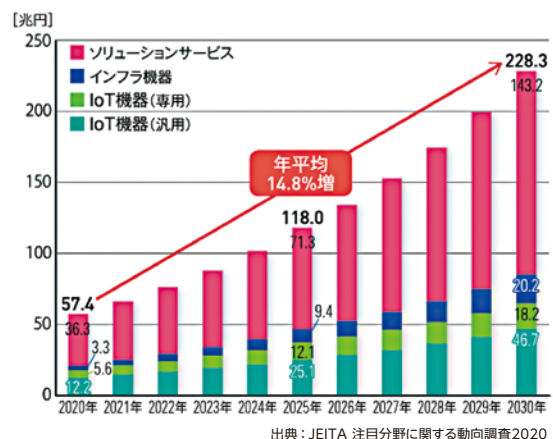
【対象範囲】ネットワークに繋がるIoT機器(電子機器)とインフラ(基地局)、ソリューションサービスを対象とした。 出典: JEITA 注目分野に関する動向調査2020

背景

今般新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な拡大の中で私たちが経験したことは、経済封鎖や非常事態宣言が解除された後も変わることはなく、感染症と共存する社会への早急な転換が迫られています。感染防止の必要性から、様々な分野で対面によるコミュニケーションは最小限となり、リモートでのコミュニケーション、また機械やモノがネットワークで繋がりが人のコミュニケーションをサポートするケースが日常的なものとなってきます。また、ソーシャルディスタンス(社会的距離)を確保するために、遠隔操作をはじめロボットやAIによるITリモート技術も必須の技術としてなくてはならないものになるでしょう。一方で、本格的に始まった5Gやローカル5Gの実用化は、高精細でリアリティのある動画像データのリアルタイム高速伝送を可能にし、ITリモート変革の基盤となります。高解像度の動画や画像をリアルタイムで多数の端末から同時に遅延なく

送受信する通信技術、様々な事象のセンシングやログなどの情報を集め、集めたビッグデータをAIで分析活用する技術などが相互に結びつき、新たなサービスが生み出されています。

■ 世界のITリモート市場の需要見通し





「密」と「接」を避けて、 人々が安心して豊かに暮らせる社会の実現に向けて

ITリモートは、ネットワークを通じて離れた場所にいる人と人または人とモノをつなげてコミュニケーションを実現するための技術です。そのために必要な要素としては、高解像度撮影、4K/8K、センシング、高度セキュリティ認証、高速で低遅延な5Gなどがありますが、近年これらを組み合わせることでユーザーズに応じた新たなサービスが生みだされています。

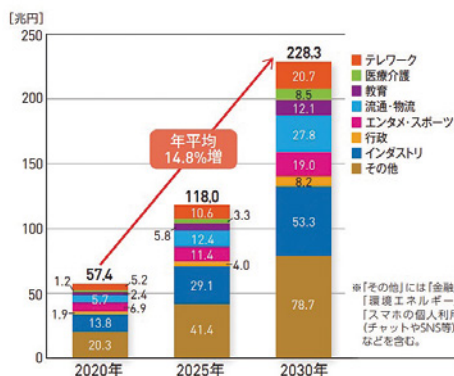
今回の調査では、感染症対策の必要性・緊急性もあいまって、各技術や新たなサービスを活用して成長が見込まれる8つの利活用分野(テレワーク、医療介護、教育、流通・物流、エンタメ・スポーツ、行政、インダストリー、その他)

抽出して2030年までの需要額を見通しました。

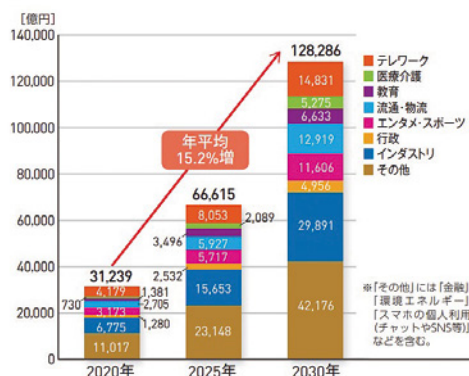
今回抽出した8つの利活用分野



世界の利活用分野別需要額見通し



日本の利活用分野別需要額見通し



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2020



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2020」



電子情報産業の強みやITと連携した新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、2010年より赤本を補完する調査としてスタート。今回は、「ITリモートによるニューノーマル創出」を取り上げました。

✓ ここがポイント!

「密」と「接」を避けて、人々が安心して豊かに暮らせる社会を実現するために、CPS/IoT市場の利活用シーンはどのように変化していくのか、見える化・数値化にチャレンジし、ITリモートの実用化がもたらす未来像を示しました。Society 5.0(超スマート社会)実現に向けて、ITエレクトロニクスがいかに支援できるのか、共創の視点でまとめています。

発行：2020年12月
編集：調査統計委員会
会員：2,160円
会員外：3,240円
体裁：A4判 8ページ

問い合わせ先：調査統計委員会 [担当] 政策渉外部 調査統計担当

我が国の製造業における電子工業（ハードウェア）の国内生産・輸出入状況



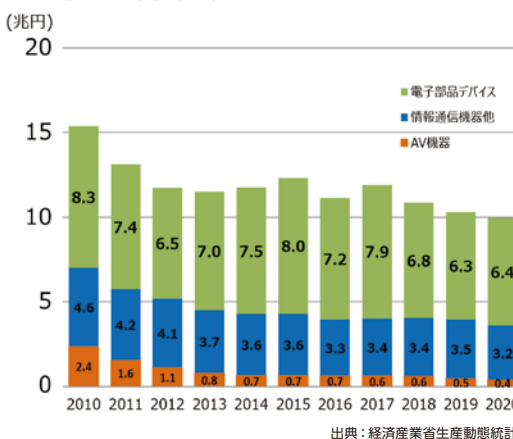
国内生産は、2020年累計では9兆8,872億円、前年比4.3%減と3年連続マイナス、10兆円を割り込む結果となりました

2020年の国内生産動向

2020年における電子工業の国内生産額は、9兆8,872億円、対前年比4.3%減と3年連続マイナスとなりました。電子工業では、テレワークや遠隔授業等の拡がりによる通信量の急拡大を受けて通信インフラ機器など一部の生産はプラスとなったものの、外出規制や店舗営業時間の短縮の影響から需要は減少となり、電子機器全体の生産はマイナスとなりました。また、国内生産の約6割を占める電子部品・デバイスでも、パソコンや携帯ゲーム機向けの需要増加はあったものの、自動車やスマートフォンの販売減を受けた輸出の減少、国内で生産される機器や自動車の生産減などによる国内向け需要減少の影響を大きく受けたことから2020年の電子工業の国内生産額は、3年連続のマイナス、10兆円を割り込む結果となりました。

電子工業を製品部門別に見ると、電子部品デバイス部門（同0.1%減）、情報通信機器部門（同9.5%減）、AV機器部門（対前年比22.4%減）でマイナスとなりました。

電子工業（分野別）国内生産額推移

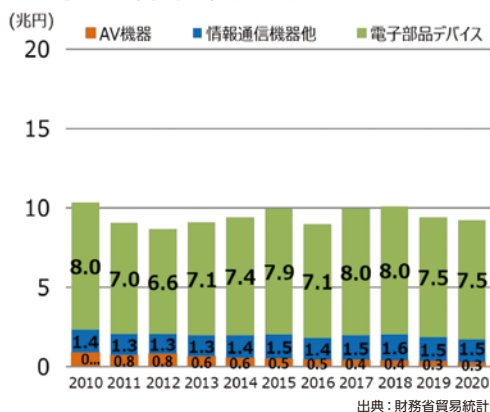


電子工業輸出入は、2013年以来、8年連続で輸入超過の状態が続く

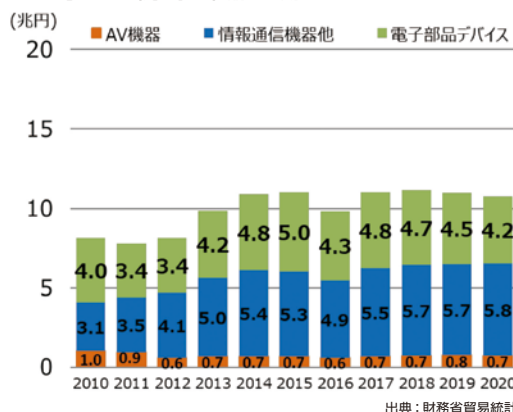
電子工業の輸出における2020年累計は9兆2,377億円、前年比2.0%減と、2年連続のマイナスとなりました。ピークの2007年には15兆円ありましたので、単純に比較すると39%減少したことになります。輸出構成比では、電子部品デバイスが81%を占めている状況です。

電子工業輸入における2020年累計は10兆7,419億円、前年比2.0%減と2年連続のマイナスとなりました。輸入の構成比では、電子機器カテゴリーのウェイトが大きくなり、6割弱を占めています。

電子工業（分野別）輸出額推移



電子工業（分野別）輸入額推移



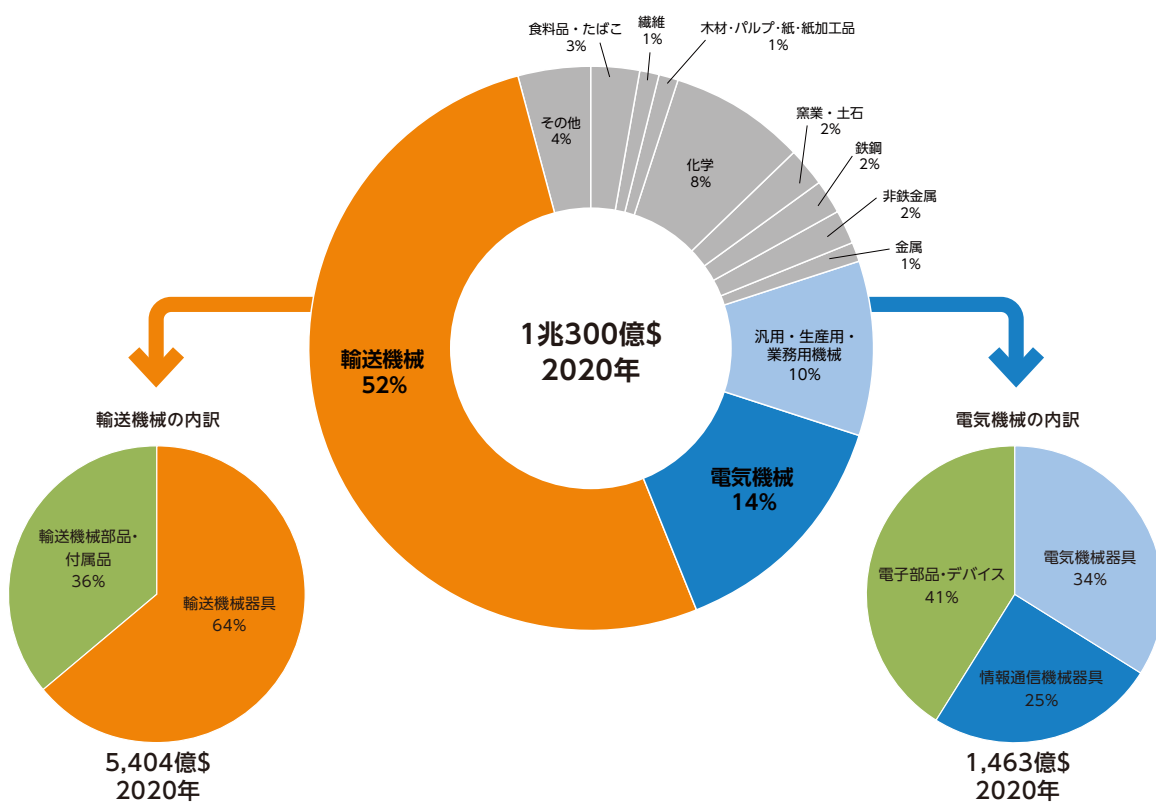
我が国の海外現地法人の動向



我が国の海外現地法人の売上高において、電気機械※の占める割合は、輸送機械に次いで大きく14%を占めている

※電気機械に情報通信機械と電子部品・デバイスを加えたもの

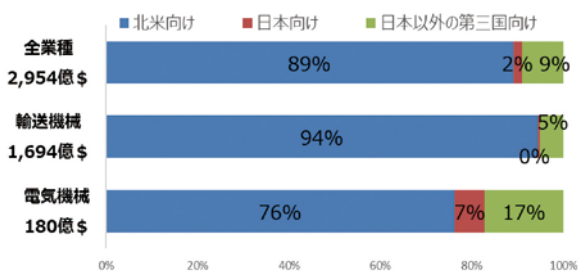
■ 海外現地法人の売上高 (構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の北米現地法人売上高の状況

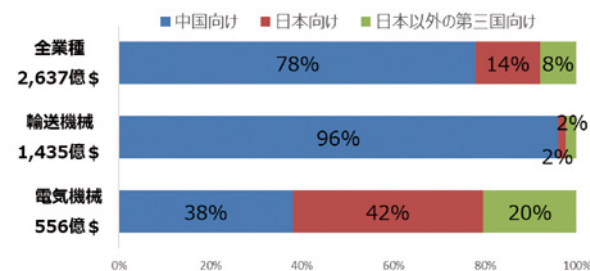
北米現地法人売上高 (2020年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

■ 我が国の中国現地法人売上高の状況

中国現地法人売上高 (2020年仕向け先構成比)



出典：海外現地法人四半期調査、経済産業省

問い合わせ先：調査統計委員会 [担当] 政策渉外部 調査統計担当

官庁統計データの掲載について

日本の電子工業（ハードウェア）の生産輸出入データを毎月掲載

日本の電子工業（ハードウェア）の生産・輸出入について、官庁統計データを毎月JEITAのホームページに掲載しています。官庁統計のデータは、わが国の産業政策を検討する際の基本データとなっています。

The screenshot shows the JEITA website's 'Statistics' section. It features three main components:

- 電子工業生産実績表 2021年**: A bar chart showing monthly production data for 2021. A red line points to this chart with the text: "電子工業の生産実績表 (翌々月の第3週頃) (経済産業省生産動態統計による)".
- 電子工業輸出入実績表 2021年**: A bar chart showing monthly trade data for 2021. A red line points to this chart with the text: "電子工業の輸出入実績表 (財務省貿易統計による)". Below this chart, it lists: "・輸出(翌々月の第1週頃)" and "・輸入(3カ月後の第1週頃)", and a note: "※年報修正等には対応していません。"
- バックナンバー**: A list of links for historical data from 2002 to 2020.

▼民生用電子機器 | ▼産業用電子機器 | ▼電子部品・デバイス

経済表 (単位: 百万円、%, **~**=10倍以上)

品目	2021年5月		2021年1月-6月累計	
	金額	前年同月比	金額	前年同月比
民生用電子機器	27236	-	175887	-
産業用電子機器	240771	108.8	1,443,581	102.7
通信機器	59726	123.8	412,979	102.7
有線通信機器	14,444	79.7	96,472	76.9
無線通信機器	45,282	139.2	322,506	103.9
電子計算機および情報端末	69,444	81.4	428,719	86.8
電子の増設品	65,741	112.4	396,570	121.7
電気計測器	39,615	147.3	190,843	114.4
車検計測器	5,179	115.2	29,450	76.1
電子部品・デバイス	543,113	122.8	2,328,081	111.3
電子部品	251,306	128.9	1,292,334	114.7
受装部品	112,591	121.6	573,935	116.6
半導体部品	62,231	128.8	328,621	115.1
電子回路部品	42,690	127.9	245,640	120.0
電子回路部品基盤	13,564	113.1	107,444	76.5
受装部品	1,641	143.4	6,974	113.4
その他の電子部品	7,909	123.1	39,720	94.8
電子デバイス	292,807	118.1	1,532,747	106.6
電子管	4,666	113.6	26,154	100.0
半導体素子	71,472	126.7	363,514	111.7
集積回路	131,568	125.1	719,047	111.2
演算デバイス	84,080	123.0	426,028	102.3
電子工業計	813,170	118.3	4,463,547	106.6

記載例：生産実績表

JEITA 統計ホームページ

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

CHAPTER

2

調査統計 事業概要

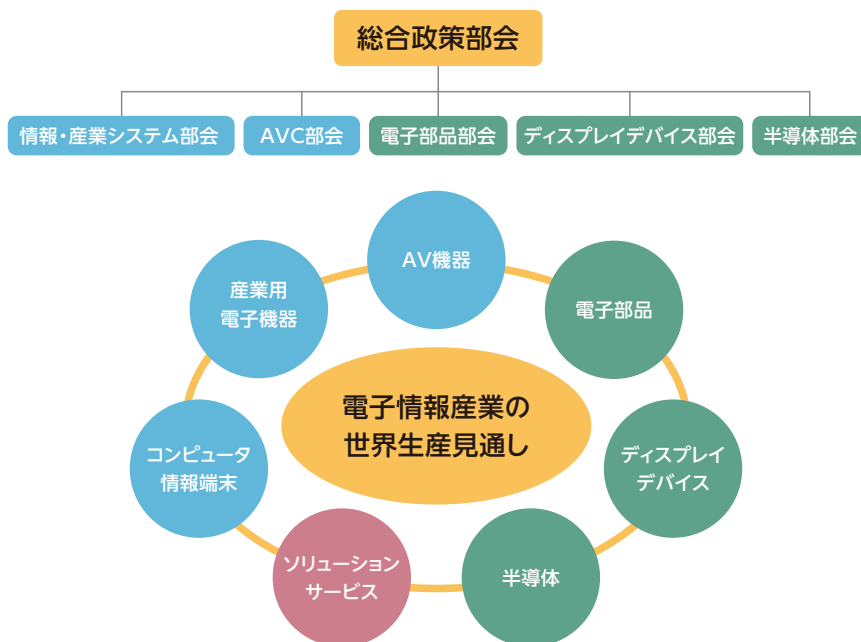


調査統計事業について

JEITAでは、
さまざまな調査統計事業を
実施しています。

各製品別部会での活動が、木の幹や、
葉や葉脈に至る細部まで細かく見つめて
深く分析する活動とするならば、世界生
産見通しの活動は、製品別の木々があつ
まり、大きな森としての産業界を見つめ
る活動です。

JEITAでは、各製品別部会の調査統
計事業を総括し、内外に広くアピールす
るため世界生産見通しを毎年とりまと
め、年末に発表しています。



統計参加募集と参加のメリット

統計参加募集 各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。
また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外でも参加できる統計もあります。
(各統計規約・実施要領に定められています。)

参加のメリット

- 集計日に提出品目の集計結果をフィードバック
 - 社内で自社動向と業界動向の比較が可能
 - 経営資料／事業計画の作成等の基礎資料として利用可能 など
- 統計データは、幅広く活用できます。

【担当部署一覧】

●民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計	事業推進部
●産業用電子機器受注／出荷統計	事業推進部
●携帯電話国内出荷統計	事業推進部／政策渉外部
●サーバ・ワークステーション出荷統計	事業推進部
●情報端末関連機器出荷統計	事業推進部
●ソリューションサービス市場規模調査	事業推進部／政策渉外部
●電子部品グローバル出荷統計	事業推進部
●電子材料生産統計	事業推進部
●センサ・グローバル状況調査	政策渉外部

問い合わせ先 一般社団法人 電子情報技術産業協会 政策渉外部 調査統計担当まで

調査統計・年間イベントスケジュール

統計・イベント時期	統計・レポート・イベント
4月	レポート発行 携帯電話に関する市場調査報告書 発行
5月	統計発表 サーバ年度実績 発表(記者会見) 講演会・イベント 新会長就任会見(記者会見)
6月	統計発表 WSTS春期市場予測 発表
7月 ～ 8月	講演会・イベント 情報端末フォーラム(東京) レポート発行 情報端末装置に関する市場調査報告書 発行 端末装置に関する調査報告書 発行 プリンターに関する調査報告書 発行 入力装置に関する調査報告書 発行 サーバに関する市場調査報告書 発行 監視カメラ出荷統計データ集 発行 民生用電子機器国内出荷データ集 発行 調査統計ガイドブック 発行 統計発表 ソリューションサービス市場規模調査 発表
9月	統計発表 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計
10月	講演会・イベント CEATEC
11月	統計発表 WSTS秋期市場予測 発表 講演会・イベント Inter BEE
12月	統計発表 電子情報産業の世界生産見通し 発表(記者会見) レポート発行 電子情報産業の世界生産見通し 発行 注目分野に関する動向調査 発行 統計発表 センサ・グローバル状況調査
1月	講演会・イベント 電子情報産業の世界生産見通し講演会(東京)
2月	講演会・イベント AV&IT機器世界需要動向講演会(東京) レポート発行 AV&IT機器世界需要動向 発行
3月	レポート発行 主要電子機器の世界生産状況 発行
毎月発表	統計発表 民生用電子機器国内出荷統計 パーソナルコンピュータ国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 携帯電話国内出荷統計 電子部品グローバル出荷統計 電子材料生産統計
四半期毎発表	統計発表 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関連機器出荷統計 ドライブレコーダー出荷統計
半期毎発表	統計発表 受信システム機器国内出荷統計

電子情報産業の分類と調査統計データの種類

項目

電子情報産業(世界生産：319.6兆円／日系生産：35.2兆円) ※2020年見込み

電子工業(211.5兆円／27.5兆円)

電子機器(128.5兆円／13.6兆円)

AV機器

(13.6兆円／3.4兆円)

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、音声機器、カーAVC機器

情報通信機器

(115.0兆円／10.2兆円)

通信機器(51.7兆円／2.0兆円)

放送装置、固定通信装置、携帯電話・PHS・スマートフォン、基地局通信装置、海上航空移動通信装置、業務用無線装置、レーダ装置、無線位置測定装置、ITS関連装置、有線通信装置

コンピュータおよび情報端末(49.0兆円／6.0兆円)

インフレームコンピュータ、サーバ、パソコン、ネットワークストレージ、磁気ディスク装置、ディスプレイモニター、プリンター、イメージスキャナ、OCR、電子タブレット端末、金融端末装置、流通POS端末、ハンディターミナル、キオスク端末装置

その他の電子機器(14.3兆円／2.2兆円)

電気計測器、医用電子機器、業務用映像装置、電子応用装置、事務用機械

電子部品・デバイス(83.0兆円／14.0兆円)

電子部品

(23.3兆円／8.2兆円)

受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス、コイル他)、
接続部品(スイッチ、コネクタ他)、
変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ他)、
その他の電子部品(電子回路基板、電源部品、高周波部品他)

ディスプレイデバイス

(13.1兆円／1.3兆円)

液晶デバイス、その他のディスプレイデバイス

半導体

(46.6兆円／4.4兆円)

半導体素子、
集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)、
その他の半導体(オプトエレクトロニクス、センサ)

ソリューションサービス(108.1兆円／7.6兆円)

SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス

統計・レポートの名称	掲載データの種類	2020年/年度規模	公開時期
電子情報産業の世界生産見通し	世界生産(金額) 日系企業生産(金額)	319兆5,674億円*1 35兆1,684億円*1	12月
電子工業の生産実績表 電子工業の輸出実績表 電子工業の輸入実績表	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	9兆9,648億円 9兆2,377億円 10兆7,419億円	毎月 毎月 毎月
民生用電子機器国内出荷統計 受信システム機器国内出荷統計 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 ドライブレコーダー統計 AV&IT機器世界需要動向 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 国内出荷(金額) 国内出荷(台数) 世界需要(台数) 世界生産(台数)	1兆3,267億円 － 474億円*5 － － －	毎月 半年期毎 年度毎 半年期 2月 3月
携帯電話国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 移動電話に関する市場調査報告書 移動電話に関する市場調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数) 総需要(金額) 国内需要(台数) 国内出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	－ 8,100億円 － 4,000億円 －	毎月 毎月 3月 3月 3月
パーソナルコンピュータ国内出荷統計 タブレット端末国内出荷統計 サーバ・ワークステーション出荷統計 情報端末関係各出荷統計 情報端末装置に関する市場調査報告書 端末装置に関する調査報告書 プリンターに関する調査報告書 入力装置に関する調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 総出荷(台数・金額) グローバル出荷(台数) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界生産(台数)	8,314億円 － 2,411億円*2 － － 721億円*2 － 699億円 －	毎月 四半期毎 四半期毎 四半期毎 6月 6月 6月 6月 3月
産業用電子機器受注/出荷統計 監視カメラ出荷統計データ集	総需要(金額) 総出荷(台数・金額)	3,026億円 237億円	毎月 6月
電子部品グローバル出荷統計 スイッチング電源の生産状況 センサ・グローバル状況調査※半導体、モジュール、ユニット、装置を含む	グローバル出荷(金額) 世界生産(金額) グローバル出荷(台数・金額)	3兆6,253億円 1兆3,540億円*5 1兆9,900億円*4	毎月 3年毎 毎年
電子工業の生産実績表(液晶デバイス・電子管) 電子工業の輸出実績表(電子管) 電子工業の輸入実績表(ディスプレイデバイス・電子管)	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	1兆824億円 251億円 1,142億円	毎月 毎月 毎月
電子工業の生産実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) WSTS半導体市場予測	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額) 世界市場(金額)	2兆4,636億円 3兆5,278億円 2兆4,440億円 47兆335億円*3	毎月 毎月 毎月 6月、12月
ソリューションサービス市場規模調査	グローバル売上(金額)	7兆7,752億円*5	年度毎

*四捨五入の関係で内訳と合計値が合わない場合があります。 *1:見込み *2:年度実績 *3:掲載はM\$表記を円換算 *4:2019年実績 *5:2019年度実績

業界統計データの紹介と発表スケジュール

毎月発表

民生用電子機器国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

【映像機器、音声機器、カーAVC機器】

薄型テレビ、DVD/BDビデオ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリ毎の金額を毎月タイムリーに発表、AV機器の国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

パーソナルコンピュータ国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

デスクトップパソコン、ノートパソコンの台数・金額を毎月タイムリーに発表、パソコンの国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

産業用電子機器受注／出荷統計

▶ 翌々月の第3週頃

放送装置、固定通信装置、基地局通信装置、移動局通信装置、無線応用装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気計測器の受注／出荷状況を毎月タイムリーに発表、世の中にデータが少ない、産業用の電子機器の動向を把握するのに最適な統計です。

携帯電話国内出荷統計

▶ 翌々月の第2週頃

携帯電話、スマートフォンの台数を毎月タイムリーに発表、携帯電話7社の統計。携帯電話の国内動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

電子部品グローバル出荷統計

▶ 翌々月の月末頃

電子部品の出荷を製品別／地域毎に毎月タイムリーに発表しており、電子部品のグローバル動向の把握に最適。世界の電子機器動向把握の先行指標としても、評価が高い統計。

電子材料生産統計

▶ 翌々月の月末頃

電子材料の国内生産額と重量(指数)を毎月タイムリーに発表。

半期発表

受信システム機器国内出荷統計

▶ 10、4月頃

テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器の国内出荷台数を発表。

世界半導体市場統計 (WSTSによる関連統計)

▶ 6、12月頃

半導体の世界統計、年2回春と秋に見通しと共に発表しています。半導体の世界市場を把握するのに最適です。

年度発表

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計

▶ 9月頃

ケーブルテレビ関連機器の国内出荷金額を発表。

ソリューションサービス市場規模調査

▶ 7月頃

ソリューションサービスの売上計上実績があったJEITA正会員38社の統計。DX関連(民需、社会インフラ、官公需)の国内売上、種別(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス)の国内売上、利活用分野別(金融、流通、サービス、建設、製造、社会インフラ、官公需)の国内売上、海外売上で集計して、調査結果は公表しています。

センサ・グローバル動向調査

▶ 12月頃

センサデバイス、センサモジュール、センサユニット、センサ装置、センサシステムまで全てのセンサを対象とした、JEITA内外の80社の統計。測定原理別／需要部門別／地域別／種別で計上しており、調査結果は、すべて有償頒布しています。学術的にも価値の高い統計です。

ドライブレコーダー出荷統計

▶7、10、1、4月頃

ドライブレコーダーの国内出荷台数を発表しています。

タブレット端末国内出荷統計

▶7、10、1、4月頃

タブレット端末の国内出荷台数を発表。

※キャリア向けに出荷したタブレット端末は含んでいません。

サーバ・ワークステーション出荷統計

▶7、10、1、4月頃

IAサーバやUNIXサーバで構成されるオープンサーバと、メインフレームの台数・金額を発表、価格帯別や産業別のデータも併せて発表している。国内でのサーバ動向を把握するのに最適な統計です。

情報端末関連機器出荷統計

▶7、10、1、4月頃

プリンター、イメージスキャナのグローバル出荷を把握、金融端末装置、流通POS端末装置、ハンディターミナル、OCR、ディスプレイの国内出荷を把握して発表しています。

使用済みパソコンの回収実績 (PC3Rによる関連統計)

▶7、10、1、4月頃

パソコンのリサイクルでの回収実績を報告しています。

各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売／生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。参加企業へは、集計日に集計結果をフィードバック、社内で自社動向と業界動向の比較や経営資料／事業計画の作成等に幅広く活用することができます。また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外で参加・ご協力いただける企業を募集している統計もあります(各統計規約・実施要領に定められております)。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先

一般社団法人 電子情報技術産業協会
政策渉外部 調査統計担当まで

【担当部署一覧】

- 民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計 . . . 事業推進部
- 産業用電子機器受注／出荷統計 . . . 事業推進部
- 携帯電話国内出荷統計 . . . 事業推進部／政策渉外部
- サーバ・ワークステーション出荷統計 . . . 事業推進部
- 情報端末関連機器出荷統計 . . . 事業推進部
- ソリューションサービス市場規模調査 . . . 事業推進部／政策渉外部
- 電子部品グローバル出荷統計 . . . 事業推進部
- 電子材料生産統計 . . . 事業推進部
- センサ・グローバル状況調査 . . . 政策渉外部

■ JEITA統計ホームページでは、電子情報産業の業界統計データを公開しています。

JEITA 統計ホームページ <https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/>

CHAPTER

3

分野別 市場動向



01

AV&IT機器の世界市場動向

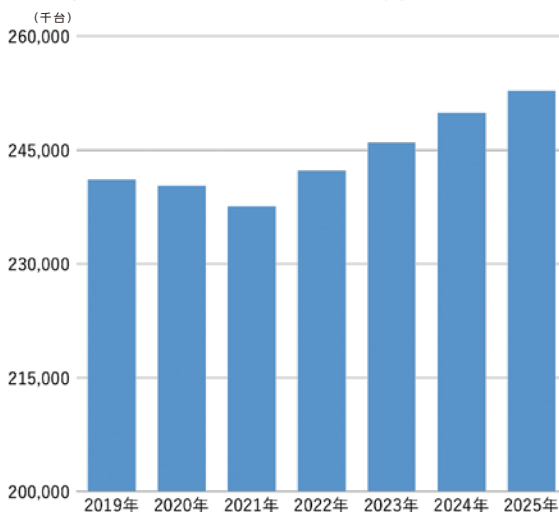


2025年までのAV&IT機器の世界市場を展望

2020年のフラットパネルテレビの世界需要は前年比99.6%の2億4,025万台になりました。COVID-19の世界的流行により各地域で需要に変化が生じています。買い替えが進む日本のほか、北米、西欧の一部の国では在宅時間の増加によって需要が高まったことに加え、給付金支給の効果によって販売が増加しました。中国や新興国では経済が停滞しており、世界全体では需要減少となりました。

2021年から2022年にかけては、新興国を中心に2020年の需要減少に対する反動増、一方、欧米先進国では2020年の需要増加に対する反動減が予想され、世界市場全体では2021年に微減、2022年は微増傾向と見込みました。

■ 世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し

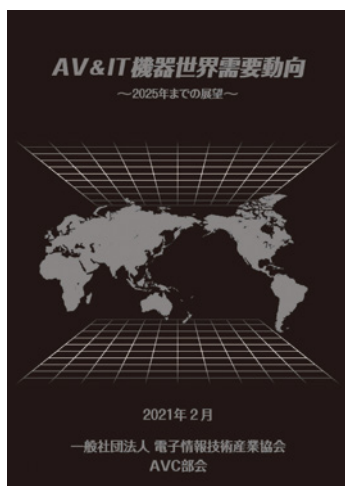


出典：JEITA AV&IT機器世界需要動向



この1冊でさらにわかる!

「AV&IT機器世界需要動向～2025年までの展望～」



発行：2021年2月
 編集：AVC部会
 会員：11,000円
 会員外：22,000円
 体裁：A4判 52ページ
 ISBN978-4-909349-35-4

PC・タブレット事業委員会およびカーエレクトロニクス事業委員会の協力のもと、AVC部会が実施している「AV&IT機器世界需要動向調査」の報告書。2025年までの需要動向とともに解説を掲載しています。また、調査対象地域を世界、日本、中国、北米、中南米、西欧、西欧除EMEA、アジアパシフィックに拡大し、詳細なデータをまとめました。

主要目次

- 世界需要動向
 - ・ テレビ放送受信機器 (4K対応テレビ、8K対応テレビなど)
 - ・ 録画再生機器 (ブルーレイディスク、DVDなど)
 - ・ 音声機器 (スピーカサラウンドシステム)
 - ・ IT機器 (パーソナルコンピュータ、タブレット端末)
 - ・ カーAVC機器 (カーナビゲーションシステム、カーオーディオ、ドライブレコーダ)
- 資料編
 - ・ 地域別データ
 - ・ 品目別データ

✓ ここがポイント!

1991年の初版発行以来、今年で31版目を数える通称「黒本」。地域別、品目別で世界の需要動向がわかります。

問い合わせ先：AVC部会 [担当] 事業推進部 情報産業担当



4K(対応)テレビの累計出荷台数が1,200万台を突破

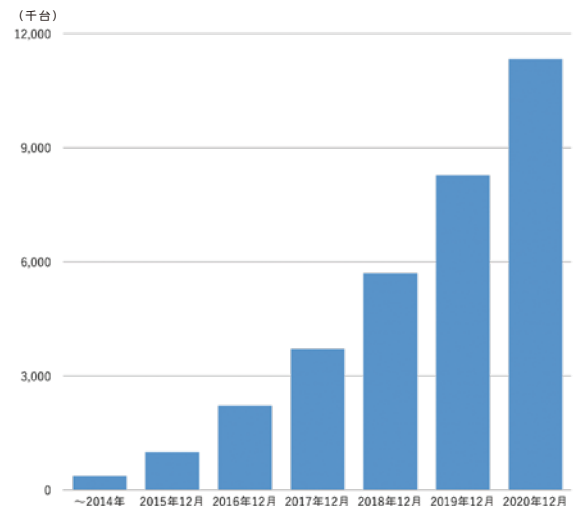
2020年の4K(対応)テレビは3,054千台(前年比119%)、4,113億円(同112%)と好調に推移しました。

2020年の薄型テレビ全体に占める4K(対応)テレビの台数構成比は56%、金額構成比は81%となり、引き続きテレビ市場のけん引役となっています。2011年の発売開始から2021年3月までの4K(対応)テレビの累計出荷台数は12,123千台となりました。

JEITAでは2018年4月分から有機ELテレビの国内出荷実績を発表しています。発売開始から2021年3月までの累計出荷台数は1,200千台、累計出荷金額は3,455億円となりました。

※2018年3月までの「薄型テレビ」、「4K(対応)テレビ」には、有機ELテレビは含まれていません。

■ 4K(対応)テレビ累計出荷台数



出典：JEITA 民生用電子機器国内出荷統計



この1冊でさらにわかる!

「民生用電子機器 国内出荷データ集」



発行：2020年8月
編集：AVC部会
会 員：1,980円
会員外：3,960円
体 裁：A5判 130ページ
ISBN978-4-909349-29-3

民生用電子機器(映像機器、音声機器、カーAVC機器)統計の国内出荷実績データを時系列で取りまとめました。

主要目次

- 主要掲載品目(台数・金額)
 - ・ 薄型テレビ
 - ・ BDレコーダ/プレーヤ
 - ・ DVD
 - ・ デジタルビデオカメラ
 - ・ ラジオ受信機
 - ・ ステレオセット
 - ・ カーナビゲーションシステム
 - ・ カーディスプレイ
 - ・ パーソナルコンピュータ(参考データ)
 - ・ 携帯電話(参考データ)

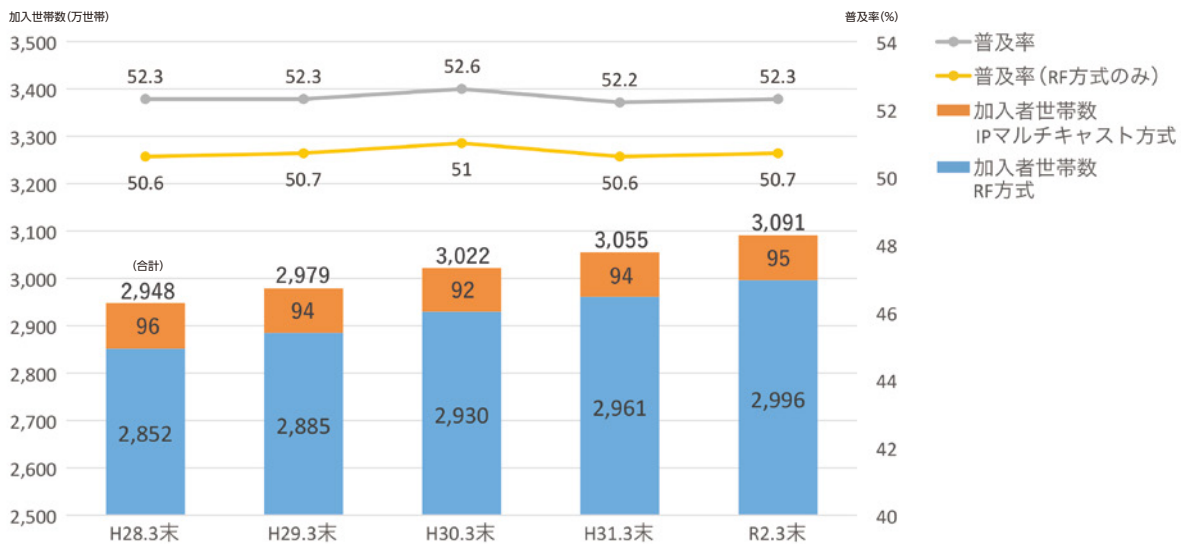
✓ ここがポイント!

映像音声機器やカーAVC機器など民生用電子機器の国内出荷実績データを時系列で掲載し、主要民生用電子機器の変遷や市場規模の推移を一望できます。



地域に広がるケーブルテレビのインフラ

■登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備によりサービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



出典：総務省「ケーブルテレビの現状」令和2年8月版より



統計データの紹介

ケーブルテレビ関連機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1326&ca=14>



この1冊でさらにわかる!

「ケーブルテレビハンドブック2021」



発行：2021年6月
編集：ケーブルネットワーク事業委員会

ケーブルネットワーク事業委員会において取りまとめた2021年度版のケーブルテレビハンドブックです。ケーブルテレビの魅力と最新情報をまとめておりますので、広くご活用ください。

ケーブルテレビハンドブックは、JEITAホームページからダウンロードできます。

■ケーブルネットワーク事業委員会

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1177&ca=14>

✓ここがポイント!

ケーブルテレビは、あなたの街にもしっかり根ざしています。ケーブルテレビはみるだけのものではありません。暮らしに、街に、みんなの役に立っています。ケーブルテレビのサービスはこんなに便利、こんなにスゴイ! さらに、ケーブルテレビだからできるサービスがいっぱい! 本誌でご紹介しています。

- ・ケーブルテレビ業界の現状(各種データ掲載)
- ・ケーブルテレビのサービス・技術動向も、詳しくまとまっています。



家庭でテレビを受信するために必要な機器の出荷動向

受信システム機器の市場動向

■実績概況

2020年度は、テレビ受信アンテナ、受動機器ともに減少しました。能動機器は大幅減となりました。

■受信システム機器の定義

テレビ放送波を受信し、テレビ受信機(VTR・DVD・STBを含む)まで放送波を伝送するシステムに用いられるアンテナと機器類ならびに、ケーブルテレビシステムにおけるテレビ信号(高周波信号)送出装置や屋外・屋内伝送路に使用される機器類をいいます。

(1)テレビ受信アンテナ(地上放送受信用)

室内アンテナ、FMアンテナ、UHFアンテナ、その他のアンテナ(八木式以外の地上デジタルアンテナなど)

*ただし衛星アンテナは除きます。

(2)能動機器

増幅器(ブースタ)、ヘッドエンド、光伝送機器、コンバータ、電源供給器、その他の能動機器

(3)受動機器

混合器、分配器・分岐器、直列ユニット、分波器、保安器、その他の受動機器

■2020年度受信システム機器 出荷実績

単位：千本、千台

	数量	前年度比(%)
テレビ受信アンテナ	809	95.1
能動機器	1,672	85.5
受動機器	8,442	90.6

出典：JEITA 受信システム機器統計



統計データの紹介

受信システム機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/system/>



この1冊でさらにわかる!

「受信システムハンドブック2019」



発行：2019年10月

編集：受信システム事業委員会

受信システム事業委員会・受信システム調査普及専門委員会において、「受信システムハンドブック 2019」を作成しました。2018年12月に開始したBS・110度CSによる4K・8K衛星放送(新4K8K衛星放送)の受信システム等について、Q&A形式でわかりやすくまとめたものです。広くご活用ください。

受信システムハンドブック2019は、JEITAホームページからダウンロードできます。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1167&ca=14>

✓ここがポイント!

- ・4K・8K推進のためのロードマップ
- ・受信設備に関するQ&A
- ・4K・8Kって何?
- ・SHマークに関するQ&A
- ・4K・8K衛星放送のチャンネル
- ・電波漏洩に関するQ&A 等

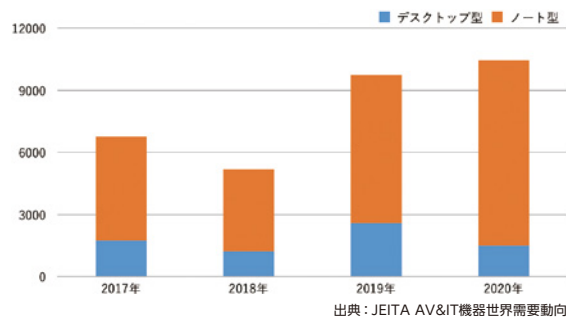
4K・8K衛星放送を宅内で受信するための方法について、展示会やセミナー等でお客様からいただきました質問についての答えをまとめました。



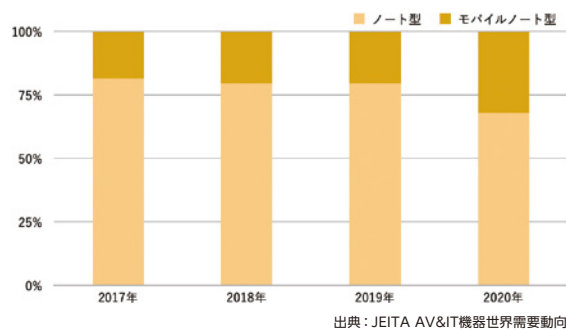
リモートワーク、オンライン授業の広がりにより 大幅需要増加

2020年のパーソナルコンピュータ国内出荷実績は、前年比107%の、1,046万台となりました。2020年の当初予想は、2019年のWindows 7サポート終了による買い替え需要増加の反動を受け、需要は減少すると思われていました。しかし、COVID-19感染拡大を背景としたリモートワーク向けのノート型の需要喚起や、GIGAスクール関連需要が増加し、結果として需要増となりました。特に、モバイルノート型では、最近では、年間百数十万台で推移していましたが、2020年は、423万台と一気に伸び、需要増が目立ちました。また、2020年の需要に大きな影響を与えたGIGAスクール関連需要は、2021年3月がピークと思われ、2021年の需要に大きな影響が予想されます。

■ パーソナルコンピュータ日本市場の需要見通し



■ モバイルノート型比率



統計データの紹介

「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

1. 国内のカテゴリ毎のPC出荷台数と金額を毎月発表。PCの国内市場動向を把握するために最適な統計

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/>

(内訳) デスクトップ：オールインワン／単体 ノート：モバイルノート／ノート型・その他

2. 統計参加会社

Apple Japan (同)、NECパーソナルコンピュータ(株)、セイコーエプソン(株)、Dynabook(株)

パナソニック(株)、富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン(株)

「タブレット端末国内出荷実績」

1. 国内のタブレット端末の出荷台数を四半期毎に発表

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/tablet/>

2. 統計参加会社

NECパーソナルコンピュータ(株)、シャープ(株)、Dynabook(株)、パナソニック(株)、

富士通クライアントコンピューティング(株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン(株)



この1冊でさらにわかる!

■ 「AV&IT機器世界需要動向～2025年までの展望」

パーソナルコンピュータとタブレット端末の2024年までの世界の需要展望と日本市場の需要展望を掲載

■ 「【ダウンロード版】民生用電子機器国内出荷データ集2021年版」(2021年10月予定)

パーソナルコンピュータ国内出荷実績(台数・金額)の過去からの時系列データを掲載



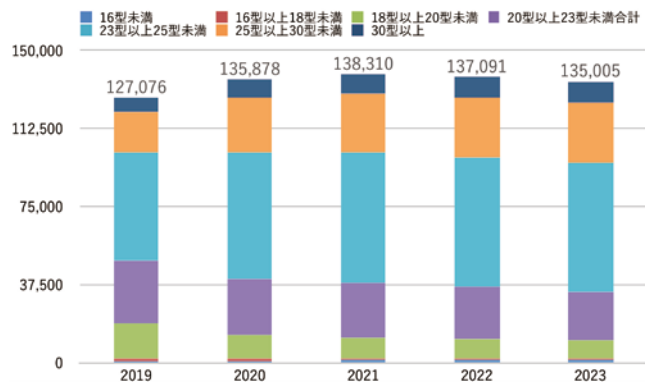
コロナ禍、個人需要の伸長により2020年は前年より伸長。 長期的には世界市場、日本市場共に横ばい

液晶モニタの世界需要台数見通し

世界市場における2020年の出荷台数実績は、前年比107%の1億3,588万台と増加しました。2020年の新型コロナウイルス(以下、コロナ)の感染拡大により、リモートワーク、オンライン学習、ゲーミング用途等で液晶モニタの個人需要が伸長しました。市場全体でモニタの大型化へのシフト傾向は続いており、特に23型以上の伸び率が高くなっています。今後は、コロナ禍でのオンライン、ゲーミング用途を背景に当面は個人需要を中心に増加しますが、需要が一巡すると減少傾向となり、2023年は、1億3,500万台と、2020年実績とほぼ同等の見通しです。また、日本市場における2020年の台数実績は、世界市場と比べると法人向け需要が高いことから、コロナ禍での個人需要が伸長したものの企業において投資抑制が進んだことから法人向け需要が減少

し、前年比97%の603万台と減少しました。また、サイズ別構成は、23型以上が世界市場以上に前年構成比が上がり、大型化が進行しています。今後は、コロナ後の経済回復により法人向けの投資が回復し、2023年は、2020年実績比106%の639万台と増加の見通しです。

■ 液晶モニタの世界需要台数推移



出典：JEITA 情報端末市場調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「情報端末装置に関する市場調査報告書～ディスプレイ、プリンター、イメージスキャナ／OCR～」



発行：2021年8月

会員：11,000円

会員外：22,200円

体裁：A4判 102ページ

編集：情報端末事業委員会、プリンター専門委員会、イメージスキャナ専門委員会、OCR専門委員会、ディスプレイ専門委員会

液晶モニタ(ディスプレイ)に加え、プリンター、OCR、イメージスキャナの2020年世界・日本市場規模および2023年までの見通しを取りまとめた報告書。グローバルな市場動向ウォッチャーには、必携の一冊です。

☑ ここがポイント!

ディスプレイ、プリンター、OCR、イメージスキャナについて、世界市場動向のレポート部分を本報告書に掲載しています。それぞれ4品目の世界市場動向について見通しデータと専門家による解説がまとめられており、今後のマーケット環境の新しい市場展開を構築するために「活用できるデータ」として、各方面から高い評価をいただいています。

問い合わせ先：情報端末事業委員会 [担当] 事業推進部 情報産業担当

07

移動電話の市場動向

～5Gスマートフォンラインアップ拡充等による需要増～



携帯電話国内出荷統計

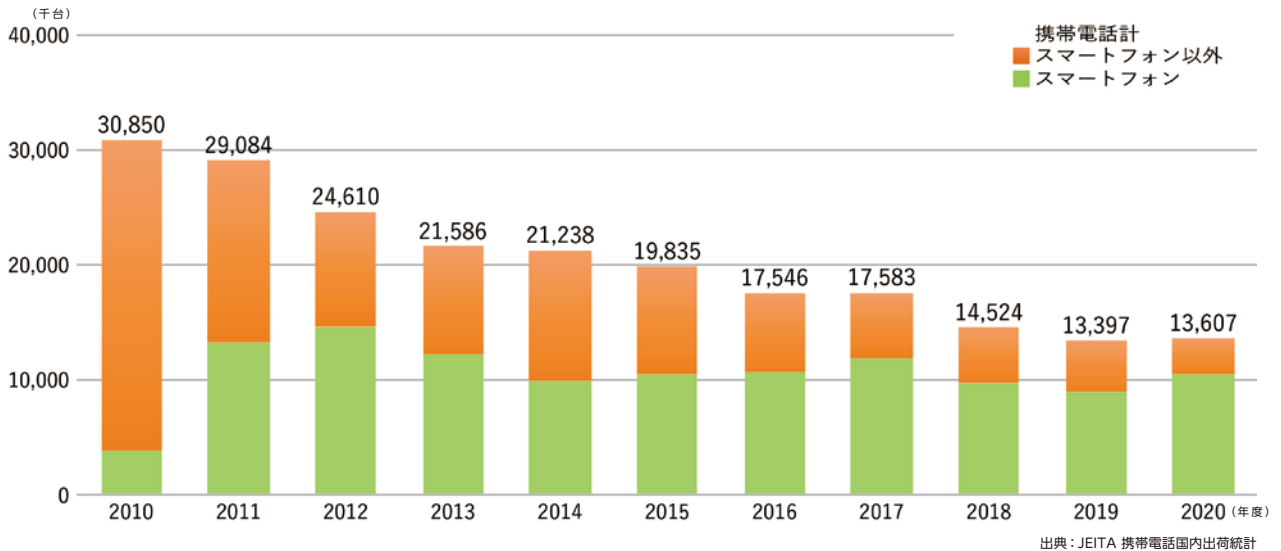
～日系企業 (JEITA 会員企業) 7社の統計～

2020年度累計(2020年4月～2021年3月)の携帯電話国内出荷台数は13,607千台(前年比101.6%)となりました。うち、スマートフォンは10,462千台(同比116.7%)と、3年ぶりにプラスとなりました。新型コロナウイルス感染拡大により、部品調達や生産ライン停止による出荷への影響が見られた2019年度末から、2020年度に移り、スマートフォ

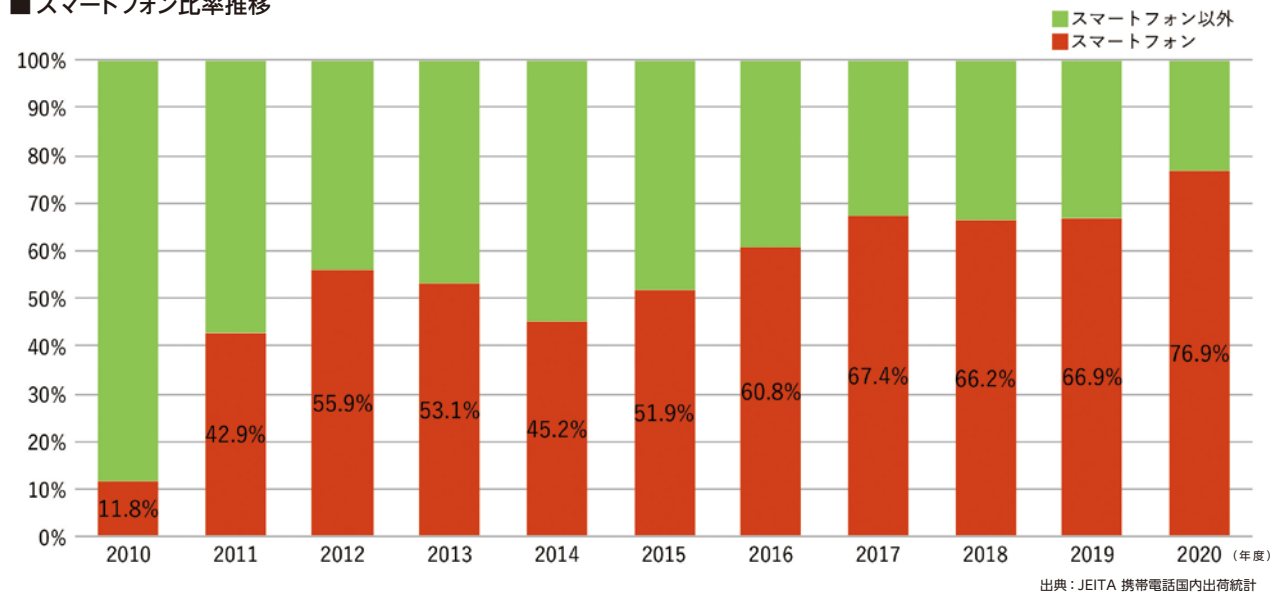
ンの生産が挽回されたことや、秋以降は、5Gスマートフォンのラインアップの拡充のほか、通信事業者による3G巻き取り施策の効果等によりスマートフォンの需要が伸びました。

なお、2020年度累計のスマートフォン比率は76.9%(対前年比+10ポイント)に達しました。

■ 携帯電話国内出荷台数推移



■ スマートフォン比率推移



日本市場の現状に関する調査 (LPWA市場・MVNO市場)

日本の移動電話市場の現状や今後の市場拡大に向けた動向と将来に向けた取り組みを調査するため、関係各社へヒヤリングを実施しました。京セラコミュニケーションシステム株式会社からは、今後成長が期待されるLPWA市場での取り組みの一つである「Sigfox」を利用した端末・サービスの事例を紹介いただき、株式会社MM総研からは、日本の移動電話市場の現状と課題を聞くことができました。今後については、LPWAに代表されるIoTサービスによる新しい端末需要が喚起され、また、IoTサービスがMVNO市場を牽引していくと推測されます。引き続き、市場の動向を把握するため、調査を継続していきます。

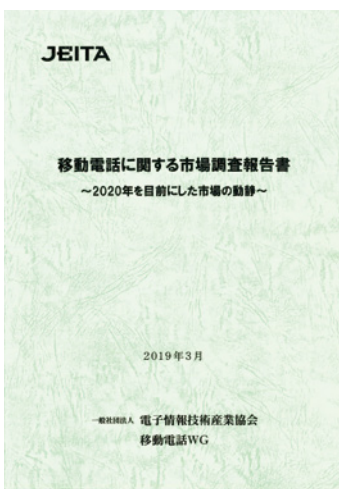
販売店調査・日本市場の課題調査

国内の販売店5店舗(23区内auショップ、首都圏地区ドコモショップ、首都圏地区ソフトバンクショップ、23区内ワイモバイルショップ、23区内量販店)にヒヤリング調査を行い、市場の現状を広く把握しました。販売店調査の結果、全体としてスマートフォンの比率は高まり、特にシニア層のスマートフォン利用が増加。そのためスマートフォンの販売強化のために各店舗それぞれの客層に合わせた工夫が見られました(スマートフォン教室など)。また、大手キャリアの中には格安スマートフォンの影響や、キャリアによるオンライン販売の強化による来店客数の減少が見られたこと、さらに、従来多くの接客時間を要していた設定方法や操作方法などの問い合わせがコールセンターでの応答へと代替されるなど、販売店舗における時間の使い方に変化が見られました。



この1冊でさらにわかる!

「移動電話に関する市場調査報告書～2020年を目前にした市場の動静～」



発行：2019年3月
編集：移動電話WG
会員：11,000円
会員外：22,000円
体裁：A4判 67ページ

移動電話WGでは、移動電話の市場動向の把握、業界統計の整備、市場における課題の把握と対応や新規需要の創造および市場育成を目的として活動を行い、その結果を本報告書にまとめました。業界統計だけでは把握できない国内総需要台数を推計するとともに、2024年までの見通しをまとめています。また本WGで実施した販売店調査や今後成長が期待されるLPWA(Low Power Wide Area 省電力広域)を使用したサービス事業者へのヒヤリング調査等の結果を整理しています。

主要目次

- 日本市場における移動電話の将来に関する調査
 - ・ 移動電話の日本市場(内需)動向
 - ・ 携帯電話の国内出荷(統計実績)動向
 - ・ 日本市場におけるトピックスと通信方式・契約数の推移(世代別通話の通信方式・キャリア別通信方式・5Gの定義と動向、通信事業者の動向等)
- 世界市場における移動電話の現状と将来に関する調査
 - ・ 移動電話の世界市場動向
 - ・ 世界市場におけるトピックス
- 移動電話を取り巻く日本市場の現状に関する調査
 - ・ 販売店の現状調査(ドコモショップ・ソフトバンクショップ・auショップ・ワイモバイルショップ等)
 - ・ 日本の移動電話市場における課題に関するヒヤリング(京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)MM総研)

問い合わせ先：移動電話WG [担当] 政策渉外部 調査統計担当

～新型コロナウイルスの影響により落ち込みが見られたが、今後の継続的な需要に期待～



IAサーバは、より高機能なサーバシステムが求められ、幅広い用途で今後も需要の中心となる見込み

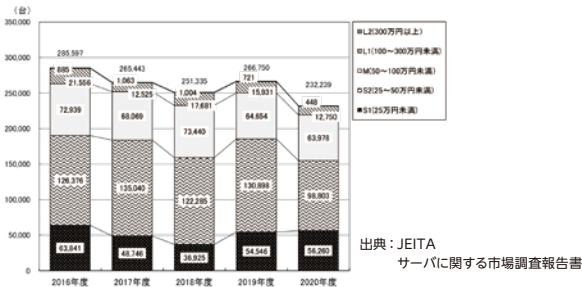
2020年度のIAサーバの出荷動向

ITプラットフォームの需要の中心であるIAサーバの台数は、大幅に減少し、金額は減少し、台数で232,239台(前年度比87%)、金額で1,823億円(同96%)となりました。価格帯別でみると、300万円以上クラスでは、台数で448台(前年度比62%)、金額で48億円(同68%)と台数・金額ともに大幅に減少しました。100万円以上300万円未満クラスでは、台数で12,750台(前年度比80%)、金額で325億円(同91%)と台数は大幅に減少し、金額は減少しました。50万円以上100万円未満クラスでは、台数で63,978台(前年度比99%)、金額で767億円(同112%)と台数は横ばいとなり、金額は大幅に増加しました。25万円以上50万円未満ク

ラスでは、台数で98,803台(前年度比75%)、金額で417億円(同76%)と台数・金額ともに大幅に減少しました。25万円未満クラスでは、台数で56,260台(前年度比103%)、金額で267億円(同111%)と台数は微増となり、金額は大幅に増加しました。

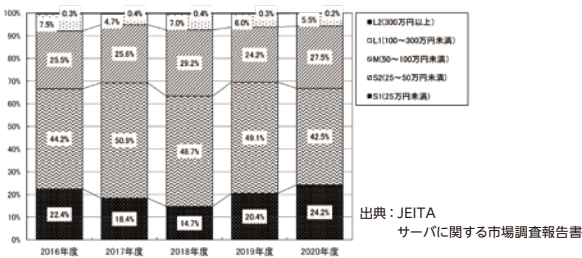
台数では、25万円未満クラスで微増、50万円以上100万円未満クラスで横ばいとなったものの、他のクラスで大幅な減少となり、全体の対前年度比では大幅に減少しました。金額では50万円以上100万円未満クラスおよび25万円未満クラスで前年度から大幅に増加したものの、他のクラスでの減少をカバーできず、全体では減少となりました。

IAサーバのクラス別出荷台数



出典: JEITA サーバに関する市場調査報告書

IAサーバのクラス別出荷台数構成比

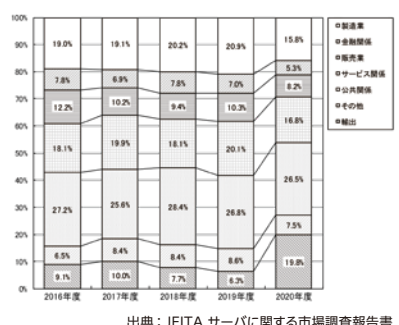


出典: JEITA サーバに関する市場調査報告書

IAサーバのクラス別出荷台数・出荷金額・平均単価

クラス	2016年度				2017年度				2018年度				2019年度				2020年度			
	台数	前年度比	構成比	単価	台数	前年度比	構成比	単価	台数	前年度比	構成比	単価	台数	前年度比	構成比	単価	台数	前年度比	構成比	単価
L1(100~300万円未満)	126,374	91%	44.2%	1,921	135,040	91%	47.5%	1,921	130,888	91%	48.0%	1,921	130,888	91%	5.5%	1,921	12,750	91%	18.0%	1,921
M(50~100万円未満)	72,939	85%	25.5%	28,164	68,069	93%	23.9%	28,164	73,440	106%	26.3%	28,164	64,854	93%	27.5%	28,164	63,978	99%	27.5%	28,164
S2(25~50万円未満)	122,208	96%	42.4%	59,758	122,208	100%	43.7%	59,758	122,208	100%	45.0%	59,758	122,208	100%	42.2%	59,758	98,803	80%	42.2%	59,758
S1(25万円未満)	63,841	81%	22.4%	18,940	48,748	76%	17.3%	18,940	54,548	84%	20.4%	18,940	54,548	103%	24.2%	18,940	56,260	103%	24.2%	18,940
合計	285,362	91%	100.0%	209,339	284,065	100.0%	100.0%	209,339	281,084	100.0%	100.0%	209,339	272,498	100.0%	100.0%	209,339	232,239	87%	100.0%	209,339

IAサーバの産業別出荷金額構成比



出典: JEITA サーバに関する市場調査報告書



テレワーク推進など働き方改革に伴う、ITインフラの増強、ビッグデータの高速解析や人工知能(AI)による新たな価値創造への取り組みによるサーバの需要拡大に期待

市場を取り巻く現状

スマートフォンを始めとするモバイル端末や、さまざまな機器に接続されたセンサから発信される膨大なデータ(ビッグデータ)をSociety 5.0(超スマート社会)やビジネス、暮らしを実現するために活用する動きが高まっています。ITプラットフォームには、多種多様で膨大なデータを効率的に蓄積、処理する機能が新たに求められる一方で、セキュリティ対策やコストの最適化、クラウドコンピューティングへの対応なども依然として重要な課題となっています。

2021年度のサーバ市場の見通し

サーバ市場は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢不透明な状況ですが、下記領域のプラス要因の浸透とデータセンタへの投資などにより、今後も継続的な需要が期待できます。IAサーバは、より高機能なサーバシステムが求められる、幅広い用途で今後も需要の中心となることを見込まれます。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はありますが、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想されます。メインフレームコンピュータは、高度の信頼性を要求される社会インフラシステムの中核で、今後も一定の需要が見込まれます。

ITプラットフォームの更なる需要が期待できる分野・領域

- ビッグデータの高速解析や人工知能(AI)による新たな価値創造への取り組み
 - 5Gなど通信インフラの整備やIoTデバイスの浸透に伴うデータ量の増加など市場変化への対応
 - テレワーク推進など働き方改革に伴うITインフラの増強
 - クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータセンター構築・増強
 - 社会や市場からの要請による高度なサイバーセキュリティへの対応
 - 企業内ユーザ部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入
 - 業務自動化(RPA)などのITを活用した企業の生産性向上に向けた取り組み
- (注)RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化



この1冊でさらにわかる!

「[ダウンロード版] 2020年度 サーバに関する市場調査報告書」



発行: 2021年7月
 編集: ITプラットフォーム事業委員会
 会費: 5,500円
 会員外: 11,000円
 体裁: A4判 60ページ

超高齢化社会という大きな課題を抱えるわが国において、Society 5.0(超スマート社会)への変革が強く求められおり、その取り組みは世界からも注目されています。また、新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的な流行により社会環境は大きく変化し、新生活様式への対応などの変革を余儀なくされています。この報告書は、プラットフォーム市場専門委員会において、2020年度のサーバ関連機器の出荷統計に基づき、調査研究結果を取りまとめました。

主要目次

- 出荷実績
 - IA サーバのクラス別出荷実績
 - UNIX サーバのクラス別出荷実績
 - メインフレームコンピュータのクラス別出荷実績
- 産業別出荷実績(推定)
 - IA サーバの産業別出荷実績
 - UNIX サーバの産業別出荷実績
 - メインフレームコンピュータの産業別出荷実績
- 需要予測
- 出荷自主統計調査の概要



流通POS端末では、 2016年度以前の水準に戻ったという見方

金融端末装置（ハードウェア・ソフトウェア）

金融端末装置の出荷動向

2020年度の金融端末装置全体の国内出荷実績は、ハードウェア、ソフトウェア合計で、約336億円（前年度比72%）でした。そのうちハードウェアが金額で約254億円（前年度比73%）、ソフトウェア金額は約82億円（前年度比68%）でした。2016年度以降、前年度実績を大きく下回る傾向が続いており、2016年度ピーク時の約3割（ハードウェア、ソフトウェアとも）の金額に落ち込んでいます。

金融端末装置における主要製品別の動向

ハードウェアでは、出荷金額が全カテゴリーで前年実績を下回りました。ATM/CDは前年度比84%、現金処理機は前年度比71%に留まったものの、テラズマシンにおいては前年度比47%と半減する結果となりました。

ソフトウェアの出荷金額については、全体で約82億円であり前年度比68%の大幅な減少でした。出荷金額に占めるソフトウェア比率は24%（前年度比2ポイント減）であり、過去の実績比率から大きな変化はありませんでした。

2020年度は、長期化する低金利政策に加え、新型コロナウイルス感染症の感染防止と経済活動の両面を図る難しい局面の1年でした。

今後の見通しについては、コロナ禍による来店行動の変容、キャッシュレスやデジタル化の進展に伴うキャッシュポイント関連コストの緩やかな減少を想定する一方、2024年度新紙幣への改刷による機器更改などの需要も想定できることから、中期的には投資拡大により緩やかな回復が見込まれます。

流通POS端末装置

2020年度の流通POS端末の出荷動向

POSシステム市場における2020年度のPOS端末出荷台数実績は約9.9万台、2019年度と比較すると67%となりました。新型コロナウイルス感染症による、店舗数の減少やシステム投資の抑制の影響を受けて、過去20年間で最低の結果となりました。この様な中であって、2020年度のセルフチェックアウトシステムの出荷台数は約2.5万台と、2019年度の約2.0万台を上回りました。

また、セミセルフやフルセルフ方式のPOS導入の増加と共に、省力化や無人化および非接触をキーワードとした新規チェックアウトソリューションの実証実験も様々な業種・業態で活発化してきており、省力化・無人化ソリューションへの需要が高まってきています。

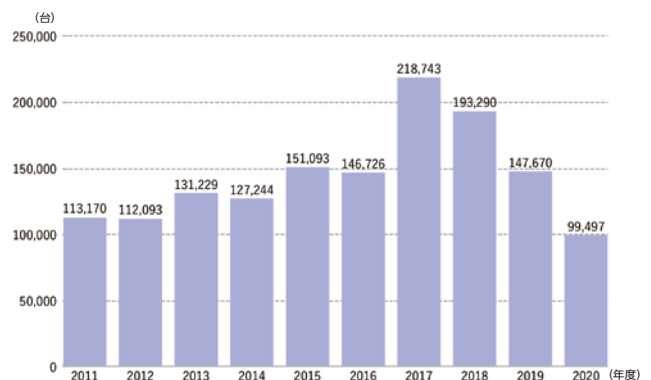
POS端末の出荷見通し

今後のPOS端末の出荷見通しは、2021年度は2020年度比で微増、2022年度からは回復傾向となり、2023年度の出荷台数で、ほぼ2019年度実績と同等に戻ると予測されました。

カード決済端末市場における2020年度のカード決済端末の出荷台数は約20.5万台となり、2019年度に対し86%の結果となりました。見通されていた、ICクレジット化やキャッシュレス・消費者還元事業の一巡による落込みに、コロナ禍における投資抑制が加わったものと窺えます。

今後のカード決済端末の出荷台数は、2020年度の需要減から回復し、2021年度以降、2023年度まで微増する見通しとなっています。

■ POS端末出荷台数実績推移（年度別）



出典：JEITA 端末装置に関する調査報告書



金融・流通・運輸・製造などの業務におけるIT投資の動向をはかる指標

ハンディターミナル

2020年度のハンディターミナルの出荷動向

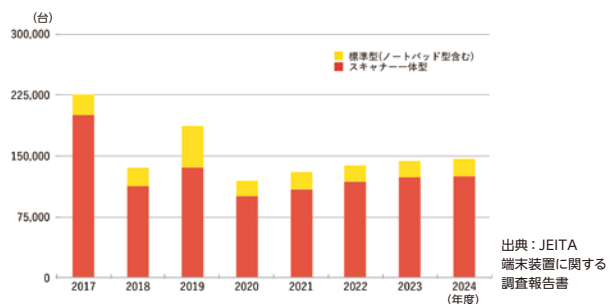
2020年度のハンディターミナルの国内出荷実績は、台数119,646台(前年度比64%)、金額88億円(同63%)となりました。また、輸出では台数40,117台(同79%)、金額21億円(同74%)となりました。

カテゴリ別の動向

各カテゴリ別にみると「スキャナー一体型」の国内出荷は、台数で26%減少、金額では25%減少しました。「標準型(ノートパッド型含む)」の国内出荷は、台数で63%減少、金額では58%減少しました。

ハンディターミナルの出荷見通し

2020年度と比較して2021年度以降の4カ年の見通しは、「スキャナー一体型」の国内出荷台数は増加から横ばいに転ずると見通しています。「標準型」の国内出荷台数は増加後、横ばい状況が続くと見通しています。



この1冊でさらにわかる!

「端末装置に関する調査報告書」 ※最新刊は、2021年8月下旬頒布予定



発行：2021年8月
 編集：金融端末専門委員会、
 流通POS端末専門委員会、
 ハンディターミナル専門委員会
 会員：5,500円
 会員外：11,000円
 体裁：A4判 112ページ

金融・流通・運輸・製造など、さまざまな業種で、業務の省力化・効率化の促進に貢献してきた端末装置の出荷動向についてとりまとめています。端末装置の機能については、利用者側から各業務に最適な機器の要求があり、メーカーはそれを実現すべく長年努力してきました。本報告書では、各端末装置の出荷実績を分析すると共に中期での出荷見通しについてとりまとめています。また、技術や市場に関するトピックス調査についても併せて実施し、とりまとめています。

☑ ここがポイント!

第1部 金融端末装置

- ・ハードウェア、ソフトウェアの動向
- ・製品別の動向(ATM/CD、テラーズマシン、現金処理機、通帳証書発行機等)
- ・トピックス調査

第2部 流通POS端末装置

- ・POS端末製品別の動向(無線POS、PC-POS、セルフチェックアウトシステム)
- ・カード決済端末の動向
- ・PC-POSのアプリケーション動向調査

第3部 ハンディターミナル

- ・カテゴリ別の動向(スキャナー一体型、標準型)
- ・業種別の出荷動向(流通・運輸・製造・倉庫/物流・電気/ガス/水道・医療等)



プリンターの世界市場台数、 2021年は1億773万台の見通し

プリンター市場動向

2020年のプリンター市場は、全世界トータルで9,616万台となった(前年比98%)。方式別では、ドットインパクト方式が210万台(前年比89%)、インクジェット方式が6,446万台(同101%)、電子写真方式が2,960(同91%)となりました。

2023年のプリンター市場は全世界トータルで9,369万台(CAGR -0.9%)になると予測しました。

2019年 テクノロジー別 市場実績

(1)ドットインパクトプリンター

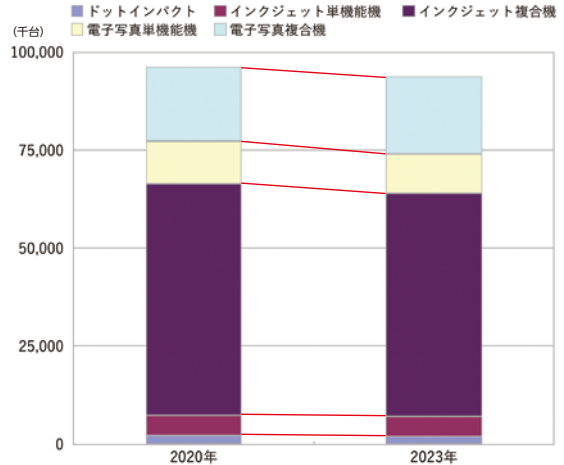
ドットインパクト方式の市場実績は210万台となりました。(前年比89%)ドットインパクトプリンターは他テクノロジーへのシフトと帳票の電子化普及を主因とする減少傾向は先進国地域、新興国地域共に継続しており、先進国地域は14万台(前年比86%)、新興国地域は196万台(同89%)となりました。

(2)インクジェットプリンター

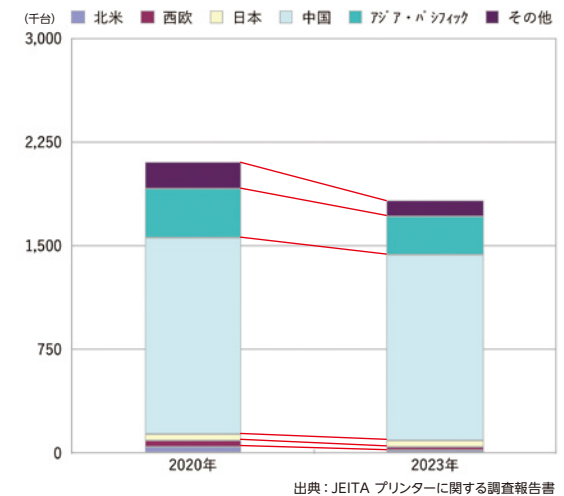
インクジェット方式の市場実績は6,446万台となりました。(前年比101%)地域別では、先進国地域は前年を上回る実績となり3,760万台(同104%)、新興国地域は前年から微減となる2,686万台(同99%)となりました。

SFP/MFP別では、SFPは前年比85%の512万台、MFPは前年比103%の5,934万台となり、MFP化率は1ポイント上昇し92%となりました。

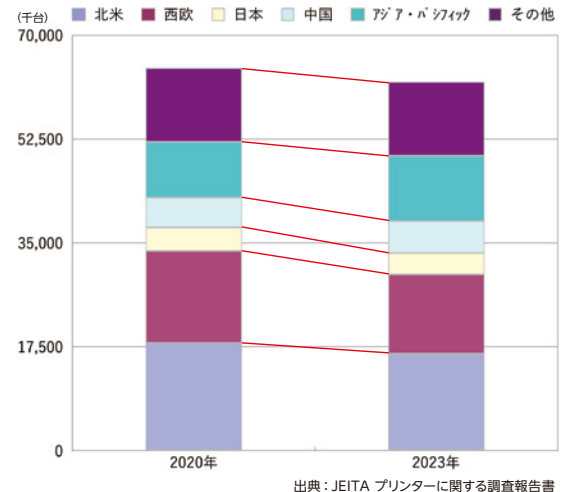
■方式別台数



■地域別ドットインパクトプリンター世界市場見通し(台数)



■地域別インクジェットプリンター世界市場見通し(台数)





電子写真プリンター市場の半分以上を占める 電子写真複合機(MFP)の比率が増加

(3) 電子写真プリンター

電子写真プリンター方式の市場実績は2,960万台となりました。(前年比91%)

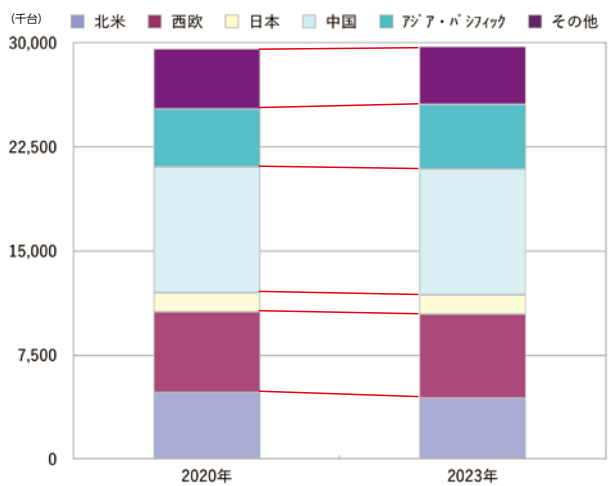
地域別では、先進国地域は1,198万台(前年比89%)、新興国地域は1,762万台(同92%)となり、COVID-19の世界的流行による経済停滞の影響を受け、前年を下回る結果となりました。

SFP/MFP別では、SFPは前年比83%の1,081万台、MFPは前年比96%の1,879万台となり、MFP化率は3ポイント上昇し、63%となりました。

モノクロ/カラー別では、モノクロが前年比89%の2,208万台、カラーが前年比97%の753万台となり、カラー化率は1ポイント上昇し25%となりました。

※SFP：単機能機、MFP：複合機

■ 地域別電子写真プリンター世界市場見通し(台数)

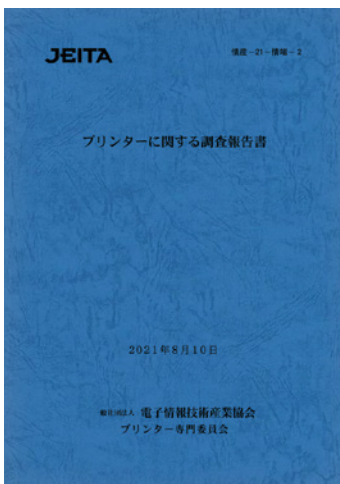


出典：JEITA プリンターに関する調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「プリンターに関する調査報告書」 ※最新刊は、2021年8月下旬頒布予定



発行：2021年8月
編集：プリンター専門委員会
会員：11,000円
会員外：22,000円
体裁：A4判 268ページ

プリンター専門委員会(プリンター市場分科会・プリンター技術分科会)の2020年度の調査成果をとりまとめた報告書。プリンターの2020年の世界市場規模を調査すると共に、2023年までの見通しについて、プリンターの各方式別・地域別に市場動向を分析しました。また、2020年に発売されたプリンター新製品の調査を実施し、製品動向・技術動向について分析を行いました。

☑ ここがポイント!

オールカラーで、多数のデータや分析グラフを掲載、分かりやすく解説した渾身の1冊。

第1部 プリンター市場に関する調査報告

日系シェア66%※を誇るプリンター統計を基礎とし、世界市場の動向をプリンターの専門家がデータを基に解説。 ※JEITA世界生産見通しによる

- ・世界市場台数について、2020年の動向分析と3カ年見通しを掲載。
- ・方式別、地域別の動向を分析。

第2部 プリンター技術に関する調査報告

<2020年新製品発売数>

電子写真、インクジェット、感熱・熱転写、ドットインパクトプリンターの技術動向を詳細に分析。

問い合わせ先：プリンター専門委員会 [担当] 事業推進部 情報産業担当



イメージスキャナとOCR装置（ソフトウェア含む）の総出荷（国内出荷+輸出）動向および市場見通し

イメージスキャナ市場動向概要

(1) 2020年の市場規模

（国内出荷および輸出を合わせた総出荷）

2020年のイメージスキャナの出荷実績は、コロナ禍の影響が大きく、台数では約291万台（前年比3%減）、金額では約603億円（前年比12%減）と、台数・金額ともに減少という結果となりました。フラットベッドスキャナ（A3以下／50,000円以下のフラットベッド）は、台数では1%減、金額では7%減となりました。主に業務で紙文書の電子化やOCRなどに使用されるドキュメントスキャナも、台数で4%減、金額で13%減となりました。

(2) 2023年までの出荷見通し

（国内出荷および輸出を合わせた総出荷）

2023年のイメージスキャナの見通しは、経済の回復基調を踏まえ、台数では約310万台（2020年比7%増）、金額では約702億円（同16%増）と見通しました。このうちドキュメントスキャナは、2020年と比べて台数で12%増、金額で18%増となる見通しです。一方、フラットベッドスキャナは、2020年と比べて台数で4%減、金額では±0%との見通しとなりました。

OCR装置/ソフトウェアの市場見通し

2020年（2020年1月から12月）のOCR市場は、金額ベースで約96億円となっており、2019年比で約3%増という結果になりました。「デバイスタイプ」は、台数（本数）ベースで約5千台（本）となり2019年比で約28%減、金額ベースでは、約63億円で21%増となりました。2020年度に台数（本数）が減少した主な要因としては、新型コロナウイルスの影響により対面による窓口業務で用いられるオーバーヘッドスキャナによるOCR処理が減ったため台数が減ったと考えています。金額が増加した要因に関

しては、給付金など郵送による集中処理で中速機・中型機の付加価値が付いた機種にシフトしたため金額ベースでは伸びたと当委員会では考えています。

「ソフトウェアタイプ」が金額ベースで約33%減の約12億円となっており、新型コロナウイルスの影響で、対面が減り、名刺を受け取ってOCR処理したり、ハンコレスによる紙の領収書や請求書をOCR処理する用途が減ったためと委員会では考えており、また、製品単価が低下しサブスクリプションや課金サービスなどの料金体系の変更が進んできていると推測します。RPA連携などDXでのOCRの可能性が広がっているものの、その処理に含まれるOCRソフトウェアタイプの金額が捕捉できていないことが課題だと考えています。「ソリューションサービス」は金額ベースで、9%減の約21億円となりました。

2023年のOCR市場は、金額ベースで約77億円（2019年比約17%減）と見通しました。タイプ別では、「デバイスタイプ」は台数ベースで約1.5万台、金額ベースで約52億円、「ソフトウェアタイプ」は金額ベースで約11億円と見通しました。「デバイスタイプ」は、2021年以降、大型機から小型機への分散化やリプレース市場による台数増加はあるものの、金額ベースでは減少していくと見通しました。「ソフトウェアタイプ」は2018年以降、製品単価が低下しサブスクリプションや課金サービスが本格展開されることが予想されることから減少の傾向と見通していますが、一定の利用はあるため下げ止まると予測しています。さらに、RPAとOCRの連携や、eKYCの本人確認などDXの伸びが期待されるため、その捕捉を検討していきます。「ソリューションサービス」は、安定的なサービス業務の利用により2020年以降は横ばいで推移するものと見通しました。



この1冊でさらにわかる!

「入力装置に関する調査報告書」 ※最新刊は、2021年8月下旬頒布予定

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=834&cateid=6>



監視カメラ出荷統計

～日系企業（JEITA会員企業）11社の統計～

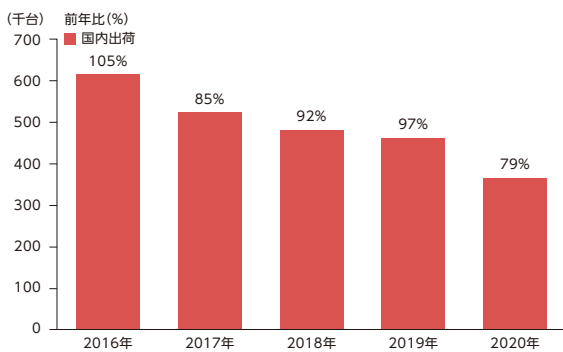
2020年における監視カメラの国内出荷数量は、36万7千台（前年比78.6%）となり、4年連続のマイナス、国内出荷金額は、163億19百万円（同59.5%）となり、2年ぶりのマイナスとなりました。

監視カメラは、日系企業が製品を多く製造している主力の機器となっており、これからの拡がりが大いに期待できる製品分野となっています。また、これまでに、報道関係や関係の外部団体などからデータ利用要望が多く寄せられていたことを受け、会員企業の協力の元、ダウンロード版でのデータの頒布が実現したものです。内外で広くご利用いただければ幸いです。

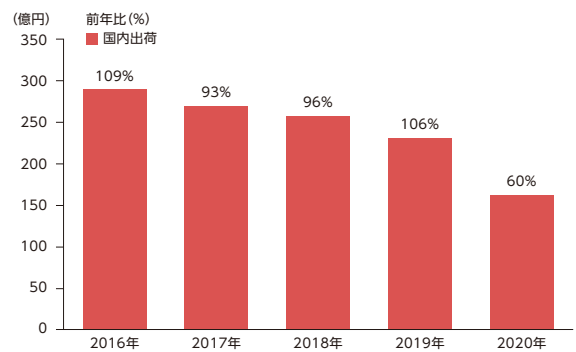
監視カメラ統計【定義】

- 主として監視用システムに使うよう設計されたテレビカメラ。ただし、赤外線等を利用した暗視カメラは特殊型として、監視用には含まない。
- IPカメラ「LANインタフェース（100BASE-TX/10BASE-T、TCP/IP）とWEBサーバ機能を内蔵することにより、LAN、インターネットなどに直接接続し、ネット上に映像を配信することができるカメラ、ネットワークカメラ、WEBカメラとも呼ぶ」を含む。
- 監視用システムとは、人間の目に代わって、危険な場所環境の悪い場所などの状況をテレビカメラで撮影し離れた場所へ伝送路を通してビデオモニタに映し出すシステム。（道路監視、トンネル内監視、生産ライン監視、店舗監視等）

■ 監視カメラ国内出荷台数推移



■ 監視カメラ国内出荷金額推移



このデータでさらにわかる！

【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集2020年版



監視カメラ総出荷、国内出荷、輸出について、それぞれの、2007年4月以降2018年3月までの暦年、年度データを掲載、2012年4-6月以降2020年12月までのデータを掲載。

(PDFデータ 17ページ)

頒価 会員 11,000円

会員外 22,000円

産業社会システム調査統計専門委員会/事業推進部

<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=803&cateid=1>



産業用電子機器 受注統計

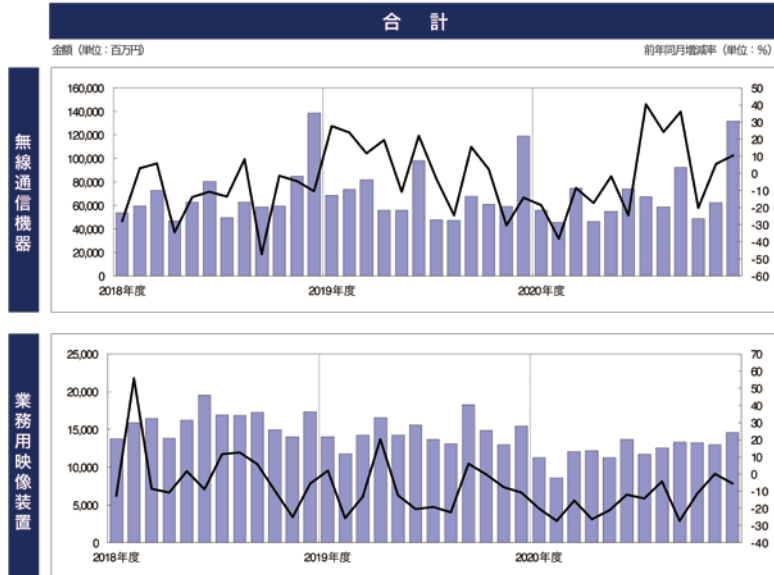
～日系企業 (JEITA会員企業) 47社の統計～

2021年3月の概況

- ①無線通信機器は、受注計で、前年同月比10.6%増の1,317億29百万円となりました。うち、放送装置122億85百万円(同41.2%増)、固定通信装置320億60百万円(同15.2%増)、基地局通信装置121億51百万円(同16.4%増)、移動局通信装置487億66百万円(同1.3%減)、無線応用装置264億67百万円(同16.3%増)となりました。
- ②業務用映像装置は、受注計で、前年同月比5.5%減の146億16百万円となりました。
- ③超音波応用装置は、受注計で、前年同月比4.9%減の130億84百万円となりました。
- ④電気測定器は、受注計で、前年同月比13.4%増の51億84百万円となりました。

産業用電子機器受注額推移

【品目別/過去2年間グラフ】
棒グラフ=金額(単位:百万円)、
折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)



出典: JEITA 産業用電子機器統計



JEITAホームページでさらにわかる!

品目	2021年3月			2020年3月			2020年3月		
	金額(百万円)	前年同月比(%)	前年同月比(%)	金額(百万円)	前年同月比(%)	金額(百万円)	前年同月比(%)	金額(百万円)	
無線通信機器	131729	10.6%	10.6%	119066	10.6%	119066	10.6%	119066	
業務用映像装置	14616	-5.5%	-5.5%	15480	-5.5%	15480	-5.5%	15480	

JEITAホームページにて、詳細を掲載しています。
品目別の過去2年間分データ推移のグラフも掲載しています。

「産業用電子機器 受注統計」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2021/03.html>

「産業用電子機器 出荷統計」

https://home.jeita.or.jp/page_file/20210519134024_WC5LpvPtzl.pdf



医療機器総出荷額4兆9,955億円、 うち医用電子機器は7,681億円

2019年の医療機器の総出荷額(国内+輸出)は、4兆9,955億円となりました。

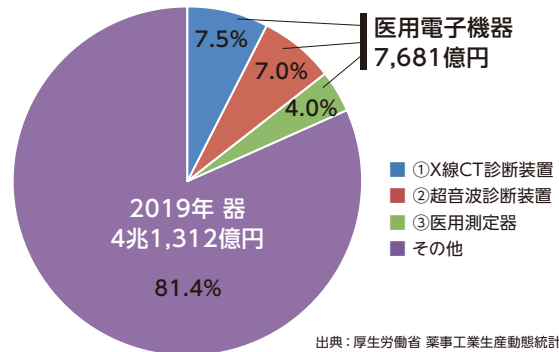
分類別では、器(医療用嘴管および体液誘導管、内臓機能代用器等)が、4兆1,312億円で医療機器総出荷額の約8割を占めており、うちJEITAに関連する医用電子機器の品目は7,681億円で、①X線CT診断装置7.5%、②超音波診断装置7.0%、③医用測定器4.0%となっております。

※厚生労働省 薬事工業生産動態統計は、総務省統計委員会の審議を経て、2019(平成31)年1月分調査から調査方法が大幅に変更されました。調査概要や製品別の調査結果詳細については厚生労働省薬事工業生産動態統計調査をご覧ください。

厚生労働省 薬事工業生産動態統計

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/105-1.html>

■ 2019年総出荷に占める各分類の構成比率



【医用電子機器】

- ① X線CT診断装置・・・器09(医療用X線装置および医療用X線装置用X線管)
- ② 超音波診断装置(プローブ等も含む)・・・器12(理学診療用器具)
- ③ 医用測定器・・・器18(血圧検査又は脈波検査用器具)+器21(内臓機能検査用器具)ただし、超電導磁石式全身用MR装置、MR装置用高周波コイル、歯科用口腔内カメラ、自動細胞診装置、眼圧計、レーザ血流計、汎用血液ガス分析装置、その他の内臓機能検査用器具を除く。



医療機器に関する公的統計の目的と特徴について

1. 厚生労働省 薬事工業生産動態統計

薬事統計は、医薬品、医薬部外品、医療機器および再生医療等製品に関する生産(輸入)の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施しており、医薬品医療機器法に規定する、全国の医薬品、医薬部外品、医療機器又は再生医療等製品を製造販売する主たる事務所に調査対象とし、その全数が客体となっています。

【調査事項】

医薬品、医薬部外品、医療機器および再生医療等製品に関する生産(輸入)金額および数量、出荷金額および数量、月末在庫金額および数量

【特徴】

非常に細かい医療機器区分で確認することができます。このため、医療機器メーカーをはじめとした多くの企業が利用しています。

2. 財務省貿易統計

貿易統計は、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて作成および公表される統計であり、貿易の実態を正確に把握し、各国の外国貿易との比較を容易にすることができます。分類に当たっては、統計品目番号(HSコード)が利用されています。

【特徴】

HSコードを基に、世界各国の状況を比較することができます。

3. 経済産業省生産動態統計

生産動態統計は、経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鉱産物および工業品を生産する者であって生産品目別に掲げる範囲に属する事業所等に対し、毎月行われている標本抽出調査。

【特徴】

産業全体の中で、医療機器分野の動向を把握することができます。当協会が発表する「電子情報産業の世界生産見通し」では、本統計の数値を用いています。

※各統計の定義・数値等に関するお問い合わせは、所管の官庁へ直接お問い合わせください。

問い合わせ先：ヘルスケアインダストリー部会 [担当] 市場創生部 ヘルスケア担当



2020年度のグローバル出荷額は3兆7千億円

上期はCOVID-19により低迷するも下期に回復、通年では前年越える

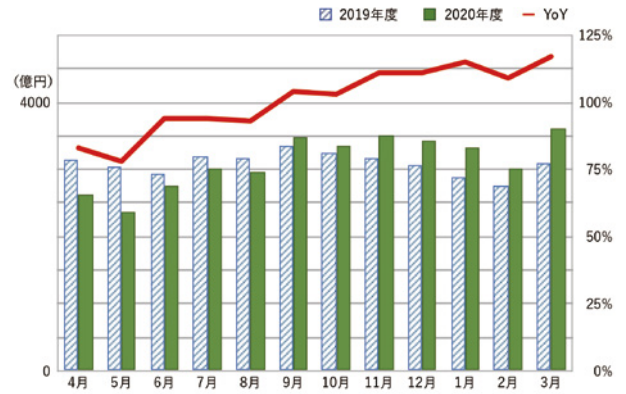
2020年度の電子部品グローバル出荷額

2020年度のグローバル出荷額は3兆7千億円、前年比101%でした。

特に上期は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大に伴う需要低迷を受け低調に推移しましたが、9月以降は、回復傾向となりました。

2020年上期はCOVID-19感染拡大に伴う、外出制限や企業の操業停止によって、経済活動は停滞を余儀なくされました。自動車市場は、外出制限やサプライチェーンの寸断により生産台数が大幅に減少、スマートフォンも個人消費の悪化や新製品の遅れにより生産台数が減少しました。そうした中でも、いち早く需要が回復した中国がけん引し、通年では前年比101%と前年比プラスとなりました。

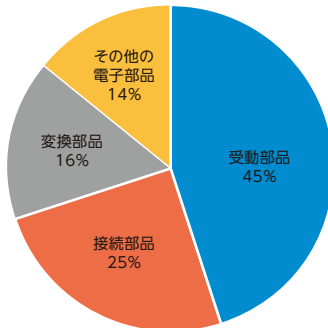
■ 電子部品グローバル出荷額推移



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

品目別構成比

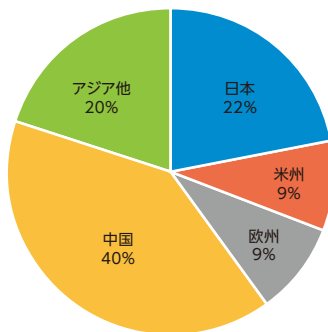
2020年度の品目構成比は、コンデンサやインダクタなどの受動部品が45%、次いでスイッチやコネクタ等の接続部品が25%、センサやアクチュエータ等の変換部品が16%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

地域別構成比

2020年度の地域別構成比では、中国向けが40%と最大構成となっており、次いで日本向けが22%、アジア他向けが20%となっています。



出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計

■ 品目別出荷額 (ホームページ掲載)

品目別	2020年度							
	1月		2月		3月		4月-3月	
	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
世界計	3,321	115	3,013	109	3,611	117	37,460	101
(日本)	721	109	681	108	781	108	8,087	95
受動部品	1,459	119	1,385	116	1,697	122	16,869	107
コンデンサ	1,053	119	1,014	117	1,238	121	12,345	109
抵抗器	129	112	125	112	155	130	1,449	101
トランス	34	109	31	110	38	121	371	94
インダクタ	239	122	212	115	261	119	2,659	103
その他	3	62	2	64	4	108	42	98
接続部品	838	110	745	108	865	114	9,267	95
スイッチ	320	97	285	102	376	129	3,670	87
コネクタ	514	119	455	113	485	105	5,561	101
その他	3	110	3	124	3	126	36	86
変換部品	555	115	457	112	561	118	5,966	94
音響部品	107	100	93	103	105	107	1,119	82
センサ	215	111	191	109	241	123	2,357	99
アクチュエータ	233	129	173	123	215	118	2,489	95
その他の電子部品	467	113	425	90	486	105	5,357	102
電源部品	168	111	165	116	204	125	1,969	106
高周波部品	299	114	260	79	281	94	3,388	100

出典：JEITA 電子部品グローバル出荷統計



電子部品のマーケットが見える ～2020年度は自動車需要に変化～

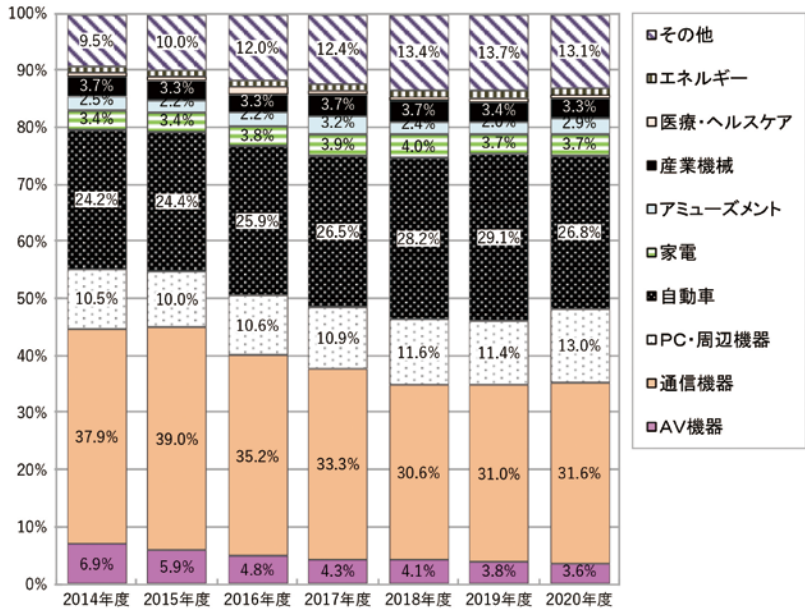
電子部品の用途別構成比

2020年度の電子部品の用途別構成比をみると、通信機器が31.6%、次いで自動車が26.8%で、この2分野で電子部品需要の約6割を占めました。

自動車は2014年度の調査開始以来、電子部品需要に占める割合が年々上昇し存在感を高めていましたが、今年度は、COVID-19の影響で減少しました。一方、通信機器は2015年度をピークに減少傾向にありましたが、5G関連の需要増加により、2019年度から増加に転じています。

また、テレワーク、オンライン授業向けの需要が追い風となったPC・周辺機器は過去最大の13.0%を占めました。

■ 用途別構成比推移



出典：JEITA 電子部品短期動向調査



統計データの紹介

「電子部品グローバル出荷統計」

JEITA電子部品部会参加企業を中心に「59社が参加するグローバル出荷統計」毎月総出荷額を品目別、地域別に集計しています。電子部品をグローバルな視点で幅広くカバーする統計としてタイムリーに毎月発表しています。参加会社を募集しており、JEITA会員企業以外でも無料で参加いただけます。

統計概要

- ・参加社数：59社(2020年度)
 - ・調査頻度：毎月実施
 - ・出荷金額総計：約3.7兆円、日系電子部品の45%相当をカバー（2020年度）
 - ・調査対象：53品目／5地域(需要地)
- https://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

✓ここがポイント!

電子部品の日系シェアは約35%と高いため、グローバルな電子機器の先行指標としても価値が高い統計となっています。参加会社には、毎月のデータを蓄積し、時系列で多様な切り口の分析を支援する簡易ソフトも配布中です。自社データと比較することで、業界動向のベンチマークとして、活用いただけます。

「電子部品短期動向調査」

電子部品の用途別構成比について四半期毎に調査・電子部品部会のホームページで発表しています。電子部品調査統計委員会に参加する約20社から提出された、連結ベースの電子部品の用途別出荷額を構成比で表した統計。

<https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1294&ca=21>

問い合わせ先：電子部品部会 [担当] 事業推進部 電子部品担当



超スマート社会 (Society 5.0) の実現に貢献する電子部品の動向

電子部品部会／部品技術ロードマップ専門委員会では、2003年より、10年先までの社会・経済、暮らし、エレクトロニクス業界などの将来動向を解説する「電子部品技術ロードマップ」を発刊しています。

「2028年までの電子部品技術ロードマップ」では、電子部品を取り巻く環境、電子部品の現状、10年後までの技術動向および将来への展望などを提示しています。



この1冊でさらにわかる!



「2028年までの電子部品技術ロードマップ」

主要目次

■注目するフィールド

・「ヒューマンライフ」、「モビリティ」、「インダストリー」、「六次産業」

■電子部品の技術動向

・インダクタ、コンデンサ、抵抗器、EMC部品・ESD部品、通信デバイス・モジュール
・コネクタ、入出力デバイス、センサ・アクチュエータ、電子部品材料、発光デバイス

■トピックス

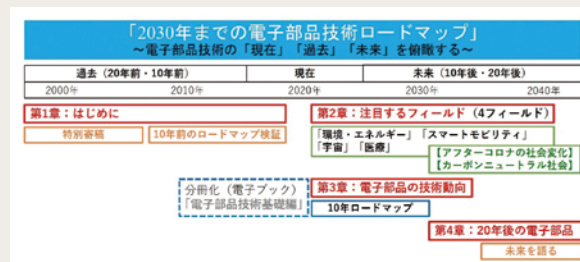
・電子部品による温室効果ガス排出抑制への貢献、
電子部品と品質マネジメントシステムの認証



「2030年までの電子部品技術ロードマップ」(発刊予告)

2022年3月、活動20周年記念号としての第10版目となる「2030年までの電子部品技術ロードマップ」を発刊します。

“電子部品技術の「現在」「過去」「未来」を俯瞰”し、過去20年から今後20年までの時間軸で、電子部品のあるべき将来像を描きます。



20周年記念号(第10版)本編冊子の章立て

「電子部品技術基礎編」

活動20周年記念号の発刊に先立ち、過去20年にわたり本誌で紹介してきた電子部品技術の基礎的な技術解説と直近の技術動向を、「電子部品技術基礎編」(e-book)として、JEITAホームページに公開しました。





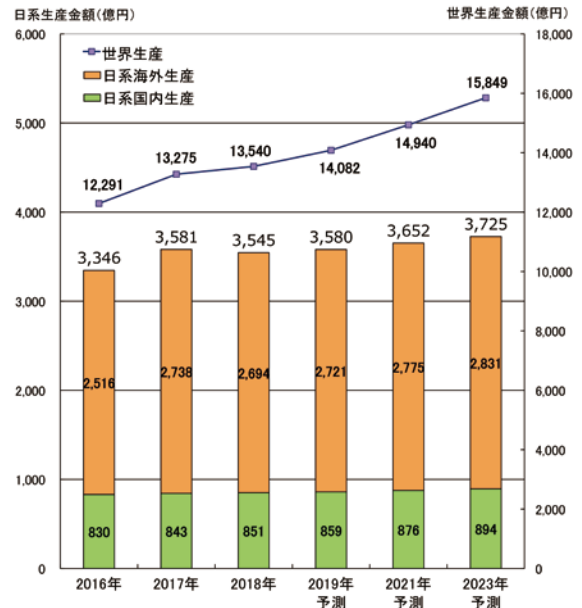
社会インフラやセキュリティ対策投資の高まりを背景として、市場の拡大が見込まれる

右のグラフは、電源部品事業委員会が作成した冊子「スイッチング電源の現状と動向2019」に掲載したスイッチング電源の世界生産および日系メーカーの生産推移を示したものです。

世界経済は半導体需要の伸びの鈍化等により景気を下押ししたものの良好な米国経済に支えられ全体としては堅調に維持しました。日本国内においては消費低迷に伴い厳しい経済環境に置かれているが車載EV関連機器の好調が市場を牽引し緩やかではあるものの底堅く推移しました。

今後の見通しは、米中貿易摩擦の激化に伴い、世界経済に対しては懸念材料が残るがアジアをはじめとした新興国においては消費拡大や設備投資が継続することが見込まれます。日本国内においてはIoT進展によるビッグデータの高速処理やAI等の新たな価値創造によるIT投資の拡大が期待されています。

■スイッチング電源の世界生産額および日系メーカーの生産額の推移



出典：JEITA スイッチング電源の現状と動向



この1冊でさらにわかる!

「スイッチング電源の現状と動向2019」



発行：2019年4月
編集：電源部品事業委員会
会 員：2,200円
会員外：3,300円
体 裁：A4判 55ページ

本書は、スイッチング電源の業界について知りたいと考えている方、メーカーの技術者、スイッチング電源の販売店、学生などを対象に、総合的な知識整理と理解の一助となるよう、概要、用途・技術分類、市場状況、使用例、技術動向、安全、環境等について図表・写真などを用いて分かり易く解説しています。

主要目次

- 第1章 スイッチング電源とは
- 第2章 スイッチング電源の生産状況
- 第3章 スイッチング電源の技術関連動向
- 第4章 スイッチング電源の分類
- 第5章 スイッチング電源の使用例
- 第6章 スイッチング電源の採用・使用にあたって
- 第7章 スイッチング電源の環境対応と安全への取り組み
- 第8章 メーカー一覧

[本書2019年版は2016年版の改訂版です]

✓ここがポイント!

第2章にて、スイッチング電源の市場動向について紹介しています。

18

センサの市場動向

～データ収集を担うキーデバイス、センサのグローバル出荷動向～



センサの世界出荷額は、2019年に1兆9,900億円と、前年を上回る規模に拡大

2019年のセンサ・グローバル出荷動向

2019年におけるセンサの世界出荷数量は、285億3,050万個、対前年比4%増、金額は、1兆9,900億円、同比5%増のプラス成長となりました。

2019年の回答会社数：80社

日系の主要なセンサ企業が参加する統計

【センサ種類毎の回答会社数】

・光度センサ	31社	・磁界センサ	24社
・温度センサ	24社	・音・超音波センサ	9社
・圧力センサ	26社	・化学・バイオセンサ	11社
・慣性力センサ	21社	・その他のセンサ	6社
・位置センサ	23社		

センサ種類別の動向

種類別の2019年金額構成比は、光度センサ66%、位置センサ11%、温度センサは6%となっており、光度センサが大きなウェイトを占めています。

センサ需要部門別の動向

需要部門別の2019年金額構成比で最大構成は、通信機器・スマートフォン用で57%となっており、次いで自動車・交通用が14%、次いでFA・産業用6%となりました。

センサ仕向地別の動向

仕向地別の2019年金額構成比は、米州向け17%、中国向け47%、日本向け19%、アジア・パシフィック向け13%となっています。

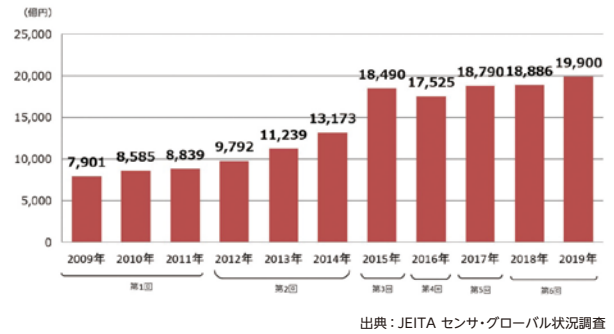
センサ形状別の動向

形状別の2019年金額構成比は、センサデバイス(単体センサ)68%、センサモジュール・センサユニット29%、センシングシステム・センサ装置3%となっており、デバイスとモジュールで全体の97%を占めています。

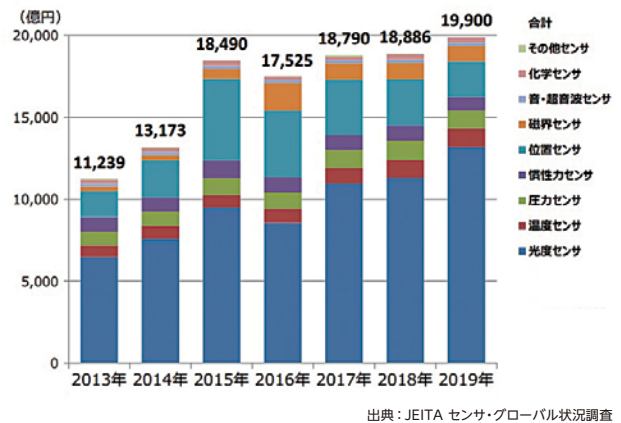
MEMSセンサモジュールの規模

MEMSセンサモジュールの2019年の規模は、13兆5,419億円となりました。

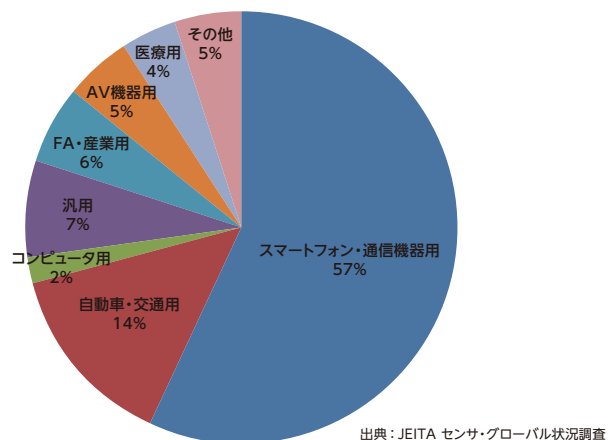
■センサ世界出荷金額推移(2009年～2019年)



■センサ種類別金額推移



■2019年需要部門別構成比(金額)



センサ・グローバル状況調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/sensor/index.html>



CPS/IoT社会におけるセンサの位置づけ

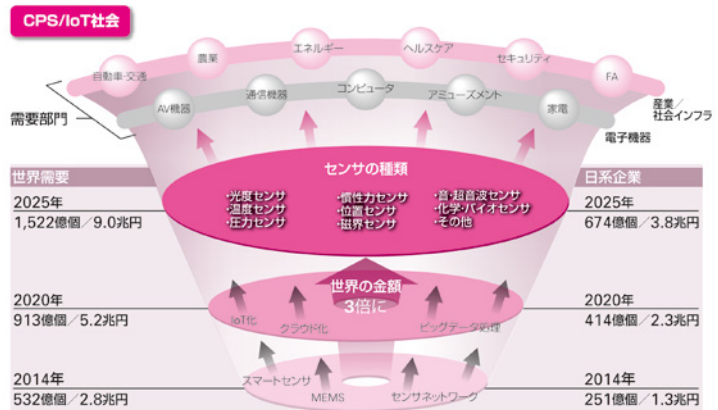
センサ世界需要額と日系企業

センサは、私たちの回りのさまざまな事象をデータに変換するためのキーデバイスであり、あらゆる機器に搭載されています。家電機器やインターネットの入口端末をはじめ、今後は自動車・鉄道・船舶・航空などの交通システム、機械・化学・農業・土木・エネルギーなどの産業ビジネス、医療・防災住宅・防犯などの生活環境、宇宙・ロボットなどのハイテク領域においても広く普及と浸透が見込まれています。さらに、1台の機器に搭載されるセンサの種類や個数も増大していきます。来るCPS/IoT社会では、センシングの重要性はますます高まり、センサの巨大な需要形成が見込まれています。

2025年における世界需要額は9兆318億円(2014年から年平均11%増)で、そのうち日系企業の出荷額は3兆7,929億円、同年平均10%

増と見通しました。2014年の日系金額シェアは47%、種類別に日系シェアの高いセンサは、サーミスタなどの温度センサで72%、イメージセンサなどの光度センサで67%、角度や長さや距離などを測定する位置センサで37%となりました。

■ センサ位置づけ



出典：JEITA 注目分野に関する動向調査2015



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2015」



2015年度の注目分野では、センサを取り上げました。センサ・グローバル状況調査(センサ統計)をベースにセンサの位置づけと世界需要額見通しをまとめています。研究機関などからの問い合わせや転載依頼も多いホットな調査です。センサ統計と合わせて、内外での市場分析等にデータを広くご活用ください。

☑ ここがポイント!

上記の冊子版にて使用したデータをご自身でグラフ加工したい方向けにダウンロード版を頒布しています。JEITAでは本誌掲載データのグラフ加工データの転載を許可しています。

上級編

ダウンロード版

注目分野に関する動向調査2015・PDF版
 ~01ウェアラブル端末、02ワイヤレスモジュール、03センサ~(世界需要見通しデータ編付き)
<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1>

ダウンロード版

JEITAセンサ・グローバル状況調査/センサ世界出荷2016年実績・サマリ品目データ
<https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=694&cateid=1>

※さらに、研究者向けとして、センサ・グローバル状況調査の集計結果(全品目データ)を頒布しています。詳しくは事務局までお問い合わせください。

発行：2015年12月
 編集：調査統計委員会
 会員：2,200円
 会員外：3,300円
 体裁：A4判 8ページ

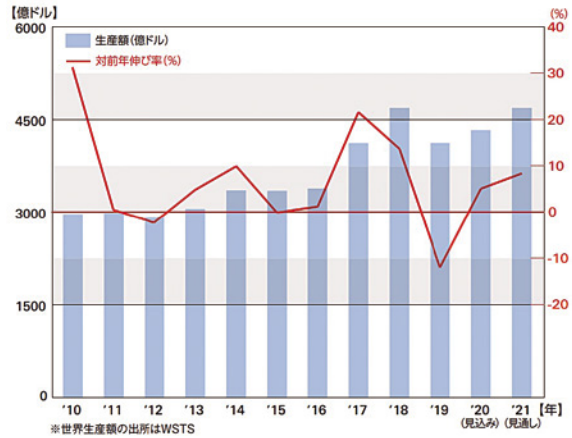


データセンタ需要拡大によるメモリ・ロジックの増加 環境対応によるパワー半導体の増加が期待

2020年における半導体の世界生産額は46兆5,631億円(4,331億ドル)、世界生産額に占める日系企業生産の割合は約9%にあたる4兆4,188億円で、このうち国内生産は2兆3,705億円で日系企業の国内生産比率は約54%と見込みました。

世界市場では、COVID-19による外出制限強化により自動車や電子機器の需要が落ち込む一方で、各国のロックダウン懸念から在庫積み増しの動きがあり、また、巣ごもり消費の増加からデータ容量が急増、パソコンやデータセンタ向けの半導体はメモリやロジックを中心に急回復し、今後は、自動車需要の回復、環境対応などによる半導体搭載量の増加が促進されることから、2020年-2021年もプラス成長を見込みました。

■半導体の世界生産額推移(億ドル)



この1冊でさらにわかる!

「2019年度版 実装技術ロードマップ」



発行：2019年6月
編集：Jisso技術ロードマップ専門委員会
会費：22,000円
会員外：44,000円
体裁：A4判 498ページ

今後注目すべき市場カテゴリーとして、情報通信、メディカル・ライフサイエンス、モビリティに注目し、その中で重要な電子機器群を絞り込み、ビジネス・技術課題の抽出、解決策の提言しています。また、新技術・新材料・新市場として、サーマルマネジメント、次世代ディスプレイ、マイクロLED、次世代通信5Gなどを取り上げ解説しています。

本ロードマップは、これらの提言から我が国の競争優位性確保のために、産学官の共同開発・戦略的標準化をも念頭においた我が国の実装技術業界が勝ち残るためのJisso技術戦略(シナリオ)の提示を目指して、今回で11版目の発刊となります。

- 第1章 総則
- 第2章 注目される市場と電子機器群
- 第3章 電子デバイスパッケージ
- 第4章 電子部品
- 第5章 プリント配線板
- 第6章 実装設備

☑ここがポイント!

実装技術業界のみならず関連する材料・製造装置業界に対して、研究開発すべき技術のガイドブックとして情報を提供しています。
新しい成長市場やビジネスモデル創出のヒントが満載です。



2021年は、4K・8K・大画面化、コンテンツ配信サービス拡大や5G通信を用いたコンテンツ利用機会の増加等による需要拡大に期待

2020年におけるディスプレイデバイスの世界生産額は13兆1,233億円(1,221億ドル)との見込みでした。COVID-19に端を発した生活習慣の変化に伴う、テレビ会議などが対応可能なデジタル製品への買換・買い増し需要の増加がありました。一方で各国での外出規制による買い控え等の影響などを受け2020年は微減を見込みました。今後は、テレビ向けでは、日本・欧州でのスポーツイベント開催による、4K・8K・大画面化、並びに魅力あ

るコンテンツ配信サービス拡大による需要喚起など、スマートフォン向けでは、端末価格の低廉化さらに、5G通信を用いたバーチャルリアリティやゲームなどコンテンツ利用機会の増加等による買換需要が期待できることから2021年はプラス成長を見通しました。

(電子情報産業の世界生産見通し)



レポート紹介

「Display Vision 2030」中間報告の紹介

ディスプレイデバイス(DD)部会では、2018年7月から2030年に向けディスプレイの姿や必要な技術等について取りまとめた「Display Vision 2030」の検討に着手し、2020年1月に中間報告を公表いたしました。

少子高齢化やIoT化などの社会の変化と、さまざまなディスプレイ関連技術の発展を勘案し、中長期的な視点で新たな市場・用途におけるディスプレイのポテンシャルを示すことにより、ディスプレイ産業の発展と活性化に貢献するとともに、Society 5.0の実現に寄与することを目的としています。

Society 5.0などで示されている社会の方向性からディスプレイに関わりがあると考え、健康寿命の延伸、移動革命の実現、快適な街づくりというキーワードから「人間能力拡張」、「スマートコミュニティ」、「モビリティ」、「スマートホーム」の4つの領域を選定しディスプレイが貢献できることについて検討をいたしました。

市場・用途の変化に伴い「AR/VR」、「多機能化」、「薄型・軽量・省電力・高耐久」「明暗環境対応」、「空中像」、「高輝度・高精細」、「カーブ・フレキシブル・自由形状」や「高速」などの技術が更に進化していくと想定しました。

スイッチング素子、撮像デバイスなど、多くのデバイスが量子力学をベースにした固体化が進む中、表示デバイスはまだその過渡期にあります。固体化の進行と共に、LED、レーザのディスプレイが進化、市場を形成すると予測しています。

ディスプレイ産業は今後も堅調な成長が継続すると予測され、さらに用途の多様化による不連続の成長の兆しもみられます。

日本に強みのある技術シーズも多くあります。LCD、OLEDに加え、レーザ、LEDなどの技術検討が必要と考えています。社会的要請や新たな市場創出に関する取り組みが重要となります。多様化するニーズとシーズのマッチングや実証を継続的に推進することが必要と考えています。推進には、ディスプレイデバイス産業だけでなく、新規用途の開拓(川下)および、シーズ技術・材料(川上)とのコラボレーションが必要と考えています。これまで、モビリティを中心に検討いたしました。今後は継続してモビリティ以外の分野についても検討をすすめ、技術についてもさらに検討を進めていきます。



「Display Vision 2030」中間報告 <https://home.jeita.or.jp/device/committee/pdf/vision.pdf>

問い合わせ先：ディスプレイデバイス部会 [担当] 事業推進部 ディ스플레이デバイス担当



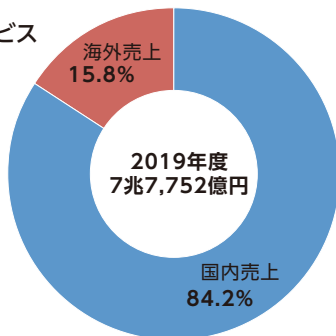
2019年度のソリューションサービスの市場規模は、海外売上を含んで7兆7,752億円となった。

ソリューションサービス市場規模

当協会では、時系列的な推移を継続的に把握することを目的とし、「JEITAソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。本調査結果はJEITAの会員企業である主要なソリューションサービス企業30社から回答を得て、取りまとめたものです。

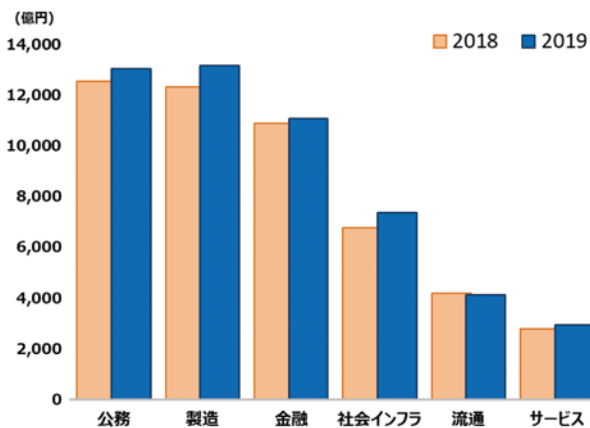
2019年度における国内企業のソリューションサービス市場規模は、7兆7,752億円(前年度比100.5%)となりました。うち、日本向けの売上は、6兆5,432億円(同103.3%)で、国内での旺盛なIT投資拡大を背景に市場は拡大し、2年連続で6兆円を超える売上を記録しました。海外向けの売上は、1兆2,320億円(同87.9%)となりました。

■ソリューションサービス市場規模



出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

■利活用分野別ソリューションサービス市場規模の変化



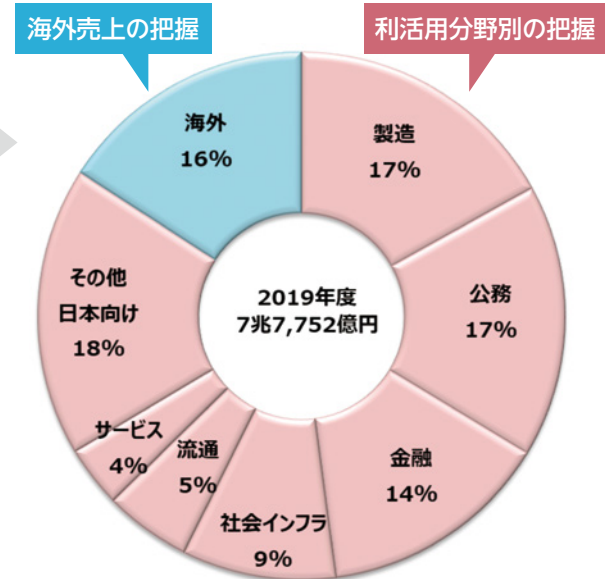
出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

ソリューションサービス市場規模調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。
<https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/index.html>

利活用分野別の動向

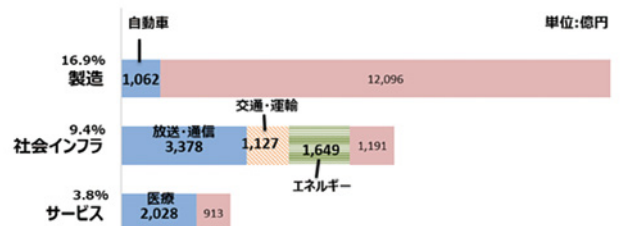
利活用分野別では、「製造」が1兆3,158億円、前年比107.0%(構成比16.9%)とスマートファクトリへの対応等によりプラス成長し最大構成となりました。「製造」の内数である「自動車」が108.3%と好調でした。次いで「公務」が1兆3,023億円、前年比103.9%(構成比16.7%)と政府のインフラ投資促進等を背景に好調に推移し「製造」に次いで高い構成比となっています。さらに「金融」が1兆1,066億円、前年比101.6%(構成比14.2%)と好調に推移しました。「サービス」「社会インフラ」の利活用分野でも前年と比較してプラス成長となり、中でも「社会インフラ」の内数である「エネルギー」で同113.9%と最も高い成長を示しました。

■利活用分野別ソリューションサービス市場規模(金額構成比)



出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

■利活用分野別の詳細内訳金額(2019年度)



出典：JEITA ソリューションサービス市場規模

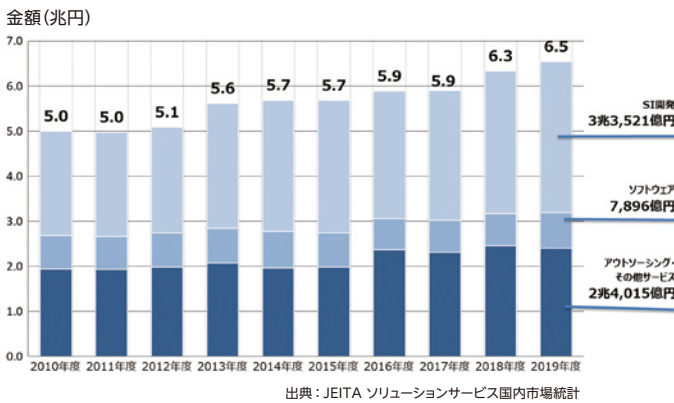


ソリューションサービスの国内市場は、 堅調に拡大を続けている。

種類別の動向

種類別では、最大構成の「SI開発」が3兆3,521億円、前年比106.0%、また「ソフトウェア」は、7,896億円、前年比110.6%とプラス成長となりました。一方、「アウトソーシング・その他サービス」は2兆4,015億円、前年比97.7%とマイナスでした。東京オリンピック・パラリンピック等の国際イベントに向けたIT利活用の加速、働き方改革に伴う労務管理強化、テレワーク推進等によりソリューションサービスの国内市場は堅調に拡大を続けています。

■ 種類別ソリューションサービス市場規模推移(日本)



ソリューションサービスの定義(種類別)

① SI開発

コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体。

② ソフトウェア

個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、オペレーティングシステム(OS)、ミドルウェア、アプリケーションパッケージ等。

③ アウトソーシング・その他サービス

ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスを含むアウトソーシングサービス等。



日系企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)の取り組みが加速

日米企業のDXに関する調査結果

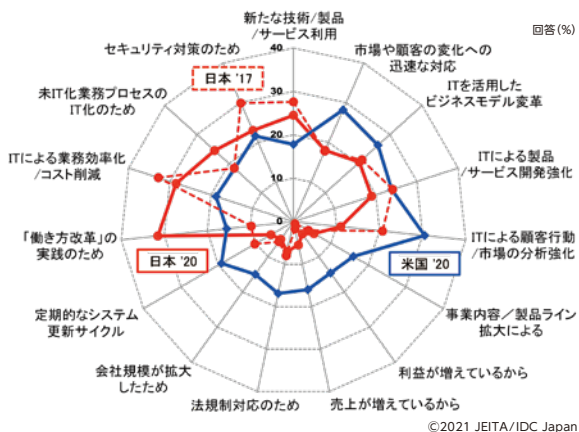
ソリューションサービス事業委員会と情報政策委員会は、IDC Japan 株式会社と共同で実施した「2020 年日米企業のDXに関する調査」を発表しました。本調査は2013年の「ITを活用した経営

に対する日米企業の相違分析」、2017年の「国内企業のIT経営に関する調査」に続く調査であり、本調査ではデジタルトランスフォーメーション(以下 DX)に焦点を当てています。

✓ ここがポイント!

- 全社・部門レベルを合わせると米国企業は約3割、日本企業は約2割がDXを実践中ですが、未着手企業は日米の差が大きく広がりました。米国企業は半数以上の経営層がDXに積極関与していますが、日本企業は4割未満です。
- 日本企業は経営視点でDXの目的を捉え直し、ニューノーマルも見据え、経営トップが自ら関与してビジネス変革をリードしていくことが求められています。
- 米国企業の多くが外部環境把握にIT予算を投じているのに対して、日本企業ははまだIT予算の大半が社内の業務改善に振り分けられていることも明らかになりました(右図)。

■ IT予算の用途(2020年：日本、米国／2017年：日本)



■ リリース文

<https://www.jeita.or.jp/japanese/topics/2021/0112.pdf>

各調査統計レポート一覧 INDEX

(購入方法は、P54をご確認ください)

2021年7月末時点のレポート一覧

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
★ 1	全般	電子情報産業の世界生産見通し2020(2020年12月)	冊子	3,300円	6,600円
2	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2020・PDF版/ 数表・過去データ推移(大分類2006年～掲載)(赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
★ 3	全般	注目分野に関する動向調査2020 ～01 ITリモートによるニューノーマル創出、02 ITリモート 市場の拡大、03 ITリモートの未来像と貢献～(2020年12月)	冊子	2,200円	3,300円
4	全般	ダウンロード版 注目分野に関する動向調査2020 ～01 ITリモートによるニューノーマル創出、02 IT リモート市場の拡大、03 ITリモートの未来像と貢献～(2020年12月)(世界需要見通しデータ編付き)	データ	11,000円	22,000円
★ 5	電子機器	携帯電話に関する市場調査報告書 ～2020年を目前にした市場の動向～(2019年3月)	冊子	11,000円	22,000円
★ 6	電子機器	AV&IT機器世界需要動向～2025年までの展望～(2021年2月)	冊子	11,000円	22,000円
7	電子機器	ダウンロード版 AV&IT機器世界需要動向～2025年までの展望～(2021年2月)	データ	11,000円	22,000円
★ 8	電子機器	民生用電子機器国内出荷データ集2020(2020年9月)	冊子	1,980円	3,960円
9	電子機器	ダウンロード版 民生用電子機器国内出荷データ集2020(2020年9月)	データ	1,980円	3,960円
★ 10	電子機器	ダウンロード版 サーバに関する市場調査報告書(2021年7月)	データ	5,500円	11,000円
★ 11	電子機器	プリンターに関する調査報告書(2021年8月)	冊子	11,000円	22,000円
★ 12	電子機器	情報端末装置に関する市場調査報告書 ～プリンター、ディスプレイ、イメージスキャナ、OCR～(2021年8月)	冊子	11,000円	22,000円
★ 13	電子機器	入力装置に関する調査報告書 ～イメージスキャナ、OCR～(2021年8月)	冊子	5,500円	11,000円
★ 14	電子機器	磁気記憶装置に関する調査報告書(2017年7月)	冊子	5,500円	11,000円
★ 15	電子機器	端末装置に関する調査報告書 ～金融端末、流通POS端末、ハンディターミナル端末～(2021年8月)	冊子	5,500円	11,000円
16	電子機器	2019年度 ITユーザトレンド調査 ～IoT・クラウド・ビッグデータ・AIへの取り組み動向～(2020年7月)	冊子	5,500円	11,000円
★ 17	電子機器	医療機器調査報告書2009年～2013年～世界49カ国の輸出入統計～(2015年3月)	冊子	5,500円	11,000円
18	電子機器	ダウンロード版 監視カメラ出荷統計データ集2020(2021年6月)	データ	11,000円	22,000円
19	電子部品 デバイス	2028年までの電子部品技術ロードマップ ～超スマート社会(Society 5.0)の実現に貢献する電子部品の動向～(2019年3月)	冊子	8,800円	13,200円
20	電子部品 デバイス	ダウンロード版 主要電子機器の世界生産状況 2018年～2020年(2020年6月)	データ	PDF無償頒布	
21	電子部品 デバイス	スイッチング電源の現状と動向2019(2019年4月)	冊子	2,200円	3,300円
22	電子部品 デバイス	2019年度版 実装技術ロードマップ(2019年6月)	冊子	22,000円	44,000円
23	電子部品 デバイス	スマホの中をのぞいてみよう(2015年10月)	冊子	小冊子無償頒布	

バックナンバーについては、JEITAホームページにて購入受付をしているレポートの一覧になります。
他にも在庫があれば、頒布を行っているレポートもありますので、JEITAサービスセンターまでお問い合わせください。

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
24	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2020(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
25	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2020(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
26	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2019(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
27	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2019(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
28	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
29	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
30	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
31	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
32	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
33	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
34	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式1-測定原理別	データ	220,000円	440,000円
35	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式2-需要部門別	データ	55,000円	110,000円
36	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式3-仕向地別	データ	27,500円	55,000円
37	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式4-センサ形状別	データ	27,500円	55,000円
38	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 製品登録一覧表	データ	220,000円	440,000円
39	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2012(サマリ版品目データ) (2012年12月)	データ	11,000円	22,000円
40	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2019 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
41	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2018 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
42	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2017 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
43	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2016 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
44	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2015 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	16,500円	33,000円
45	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2014 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
46	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2013 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
47	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2012 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円

No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
48	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2011 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
49	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2010 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
50	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2009 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
51	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2008 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
52	全般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2007 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	33,000円	66,000円
53	全般	注目分野に関する動向調査2019 ~01 5Gの進展とCPS/IoT市場の拡大、02 ローカル5Gによる需要創出、03 5Gの実用化がもたらす未来像~(2019年12月)	冊子	2,200円	3,300円
54	全般	注目分野に関する動向調査2018 ~01 車の進化を支える電装機器、02 CASEからみた注目デバイス、03 モビリティの未来像~(2018年12月)	冊子	2,200円	3,300円
55	全般	注目分野に関する動向調査2017 ~CPS/IoTの活用分野別世界市場、トピックス①流通・物流、トピックス②医療・介護~(2017年12月)	冊子	2,200円	3,300円
56	全般	注目分野に関する動向調査2016 ~ロボット・移動ロボット、人口知能(AI)、豊かな暮らしの未来像~(2016年12月)	冊子	2,200円	3,300円
57	全般	注目分野に関する動向調査2015 ~ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ~(2015年12月)	冊子	2,200円	3,300円
58	全般	注目分野に関する動向調査2014 ~サイバーセキュリティ、セキュリティ機器、202X年 街・東京 セキュリティ未来像~(2014年12月)	冊子	2,200円	3,300円
59	全般	注目分野に関する動向調査2013 ~M2M/IoT,M2M/IoT 活用分野、カーエレクトロニクス/カーインフラ~(2013年12月)	冊子	2,200円	3,300円
60	全般	注目分野に関する動向調査2012 ~ヘルスケア・メディカル、センサ、JEITAセンサ・グローバル状況調査~(2012年12月)	冊子	1,048円	2,095円
61	全般	電子情報産業の世界生産見通し2020(赤本詳細版) ~各社アンケート集計結果~(2020年12月)	冊子	110,000円	220,000円

レポート購入方法

■ 政府刊行物センターでの取り扱い

「★」印のある資料については、政府刊行物センター(霞が関)にて取り扱いをしています。
全官報のホームページからもお申し込みいただけます(一般価格での取り扱いのみ)。

全官報HP

<https://www.gov-book.or.jp/>

※書店様のご注文につきましては、全官報までお問い合わせください。

■ JEITAホームページ「刊行物」のページからの申し込み

JEITA HP「刊行物」

<https://www.jeita.or.jp/japanese/public/>

※別途、送料が必要になります。

【お問い合わせ先】 JEITAサービスセンター
E-mail : support@jeita.or.jp

調査統計ガイドブック2021-2022 - Executive Summary -

発行：一般社団法人 電子情報技術産業協会
〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル

編著：政策渉外部 調査統計担当／統計連絡会

デザイン：株式会社 ユー・プランニング

Copyright© JEITA 2021 All Rights Reserved

